

第2次御前崎市総合計画

令和 6 年度(2024) 施策評価シート

令和 7 年(2025) 9 月



～子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎～

目 次

第2次御前崎市総合計画施策評価シート

(1) 美しい自然を次世代へ引継ぐ安全・安心なまち【くらし環境】	・ ・ 1
(2) 市民協働による居ごちの良いまち【都市基盤】	・ ・ ・ ・ ・ 14
(3) すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち【健康福祉】	・ 20
(4) 働く場所とにぎわいがたくさんあるまち【経済産業】	・ ・ ・ ・ ・ 30
(5) 郷土を愛し未来を創る人づくり 【教育文化】	・ ・ ・ ・ ・ 36
(6) 市民とともに経営する自律したまち【経営管理】	・ ・ ・ ・ ・ 47

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	1	スマートエネルギーの推進
主管課	GX推進課	
	責任者	石川 勝俊



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金の交付や、省エネセミナーを開催することで、再エネ導入について市民及び事業者の意識を醸成することができたが、今年度は交付率が低迷した。	補助内容が市民や事業者のニーズとずれが生じていないかを検証する他、設置業者や販売店等にも補助金の周知を行い、漏れなく行き届くよう改善する。
2 省エネルギー・節電の取り組み促進	省エネセミナーの開催に加え、各種助成金を事業者に交付することで省エネへの取り組みを促進することができたが、省エネ診断補助金については交付件数が少なかった。	引き続き補助金を交付することで、事業者の省エネ設備更新の意欲を高めるとともに、市の取り組みを周知するため、効果的な情報発信の方法を探る。
3 エネルギー教育・学習機会の充実	市内全小学校での出前講座や省エネセミナー、ポータルサイトの運営等を通じて、幅広い世代に学習機会を提供した。しかし、講座受講直後には理解が定着しているものの、継続的な知識として身につけているかは疑問が残る。	今後もポータルサイトの活用を中心に、継続的なエネルギー学習の場の提供について関係各所と連携しながら検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
再生可能エネルギー導入量	kw	目標		89,000	104,000	119,000	134,000	150,000	57.4%
		実績	74,000	81,204	83,629	84,836	86,063		
家庭で省エネルギーの取り組みを行っている人の割合	%	目標	70	72.00	74.00	76.00	78.00	80	93.9%
		実績	—	76.5	78.3	75.9	75.1		
小・中学校における出前講座の実施回数	回/年	目標		3	3	3	3	3	100.0%
		実績	—	2	3	3	5		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 地産地消型のエネルギーの導入として、再エネ設備導入補助金の交付を行ったり、令和5年度～8年度にかけて市役所周辺5施設による電力スマート利用化システムを構築している。また節電の促進やエネルギー教育については、学校への出前事業や省エネセミナーを実施している。
	課題	電力スマート利用化システムの構築は、国庫補助100%の事業で実施しているため、事業期間が国の予算等に左右される可能性がある。また、設備導入補助金が市の財政状況上どこまで継続できるかわからないため、別の取り組みも検討する必要がある。出前授業を充実させるため、今後教員に対し、GXの重要性を理解していただく取り組みが必要と考える。
	今後の施策展開	令和3年度に策定したエネルギー中長期計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、「エネルギーのまち」の実現に向けた取り組みを進めていく。また、エネルギー教育や学習の機会を充実させるとともに、再生可能エネルギーの導入をさらに加速させるための新たな施策も検討する。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	2	自然環境の保全と環境学習の推進
主管課	市民課 GX推進課	
責任者	杉山 めぐみ 石川 勝俊	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然環境の保全	ボランティア団体が海岸清掃活動を実施した際に利用できるように、建設課や商工観光課、社会教育課において産廃回収ボックスを設置しているが、補助事業による設置となる関係で設置できない期間がある。	海岸を所管している静岡県や事業所と連携し補助事業として産廃回収ボックスを設置できない期間の対応を依頼するなど、ボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進める。
2 環境学習の推進	今年度から全ての小学校が統一した市独自の環境学習プログラムが実施できるようになった。	市独自の環境学習プログラムのメニューを適宜見直しながら地域特性に合った環境学習プログラムの提供に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
ボランティア活動への参加意識	%	目標		主管課：市民課					
		実績							
CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取り組み割合	%	目標		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	55.0%
		実績	—	26.1	26.3	25.2	27.5		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 町内会やボランティア団体、また公共施設や公共用地の管理者と連携し、ごみゼロ運動や清掃活動に取り組むと共に、引き続き清掃活動を実施しやすい体制を構築し環境保全に努めている。また、民間企業と環境に関する連携協定によりオリジナルマイボトルによるプラスチックごみの削減や給水スポットの提供を実施することができた。
	課題	引き続き市民のごみ出しに対するモラルの低下やポイ捨てなど不法投棄を食い止める必要がある。
	今後の施策展開	市内全校の小学4年生に市独自の環境出前講座や市民向けのコンポストの体験型講座を開催するなど意識啓発を図っていく。

【施策の進捗状況・評価】

- 5. 施策目標を十分達成している
- 4. 概ね施策目標を達成している
- 3. どちらともいえない
- 2. やや施策目標に達していない
- 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	1	豊かな自然環境の保全
施策	2	自然環境の保全と環境学習の推進
主管課	市民課 GX推進課	
責任者	杉山 めぐみ 石川 勝俊	

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然環境の保全	ボランティア団体が海岸清掃活動を実施した際に利用できるように、建設課や商工観光課、社会教育課において産廃回収ボックスを設置しているが、補助事業による設置となる関係で設置できない期間がある。	海岸を所管している静岡県や事業所と連携し補助事業として産廃回収ボックスを設置できない期間の対応を依頼するなど、ボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進める。
2 環境学習の推進	今年度から全ての小学校が統一した市独自の環境学習プログラムが実施できるようになった。	市独自の環境学習プログラムのメニューを適宜見直しながら地域特性に合った環境学習プログラムの提供に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
ボランティア活動への参加意識	%	目標		35.2	36.4	37.6	38.8	40.0	68.8%
		実績	34.0	29.0	29.6	27.50	31.40		
CO ₂ 排出削減へ向けた環境への配慮の取り組み割合	%	目標		主管課：GX推進課					
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 町内会やボランティア団体、また公共施設や公共用地の管理者と連携し、ごみゼロ運動や清掃活動に取り組むと共に、引き続き清掃活動を実施しやすい体制を構築し環境保全に努めている。また、民間企業と環境に関する連携協定によりオリジナルマイボトルによるプラスチックごみの削減や給水スポットの提供を実施することができた。
	課題	引き続き市民のごみ出しに対するモラルの低下やポイ捨てなど不法投棄を食い止める必要がある。
	今後の施策展開	地域の町内会やボランティア団体、公共施設などと協力し、ごみゼロ運動や清掃活動を積極的に推進している。ボランティア活動への参加意識も昨年度より上昇した。今後も引き続き円滑に清掃活動を継続できる体制の整備を図り、地域の環境保全に取り組んでいく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	1	住みよい環境衛生の整備		
主管課		市民課	責任者	杉山 めぐみ

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 ごみの適正処理と再資源化の徹底	市民一人ひとりがごみの削減への意識の高揚を目指し、分別・リサイクルに取り組んでもらう必要がある。	引き続き市の公式ライン、5374(ごみなし).jpなどのSNSを利用した案内の周知や環境出前講座によりごみの分別について理解度を上げる。また、リサイクル拠点の見える化に取り組み、リサイクルに取り組みやすい環境を整える。
2 公害防止対策の強化	悪臭の苦情に対して、該当の事業所へ対策等を求めているが、事業所の設備投資が必要になるため根本的な解決には時間を要する。また、被害者と事業所の苦情に対する認識に違いがある。	実際に被害を受けている人が、町内会等を通じ自ら事業所へ改善を求めるなど、直接被害の状況を伝えるなどの試みが必要である。また、状況によっては県へ協力を求める。
3 飼い犬、飼い猫の適正飼育の推進	狂犬病の集団接種での接種数が減少してきている。	近隣市等の状況を研究し、集団接種のあり方を見直す。
4 火葬場の広域的な運営の推進	広域的な運営に向けて近隣市との協議、調整が必要である。	牧之原市と吉田町と広域的な火葬場の建設、運営に向けて推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市民1人当たりのゴミの排出量	g/人・日	目標		916	900	883	867	850	
		実績	933	911	896	-	-		94.5%
5374(ごみなし).jp 御前崎市版のホームページアクセス数	件/年	目標		3,000	6,750	10,500	14,250	18,000	
		実績	-	2,265	5,509	413	-		2.3%
ごみの出し方動画の視聴回数	件/年	目標		500	500	500	500	500	
		実績	-	185	157	121	82		24.2%
狂犬病の予防接種率	%	目標		71.8	75.1	78.4	81.7	85.0	
		実績	68.5	71.1	70.1	67.7	66.6		79.6%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	ごみの適正処理について市民向けの環境出前講座や公式ライン、5374(ごみなし)アプリにより周知を図っている。公害防止対策は町内会や住民と連携し悪臭事業所へ改善指導を行っている。飼い犬や飼い猫の適正飼育は市動物保護協会と連携し予防接種率の向上や多頭飼いの防止指導に努める。火葬場については関係市町との協議を進め広域運営の調整を行っている。
		課題	ごみの適正処理や飼い犬・飼い猫の適正飼育は市民のモラル向上が求められるため、出前講座や適正飼育指導を行い周知する必要がある。公害防止対策は被害者が自ら事業者と話ができるような働きかけが必要である。
	今後の施策展開	ごみの適正処理は、特に転入者や外国人など市内在住歴が短い方がごみの出し方を確認できるようにチラシ、広報紙、SNSなどで周知をする。飼い犬、飼い猫の適正飼育の推進として、狂犬病接種率の向上のため、台帳の整理及び未接種の飼い主への周知を行っていく。公害防止については、行政企業間での協定の締結、住民からの苦情の相談をしやすい体制を整えていく。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	2	きれいな水を守る生活環境の整備
主管課	上下水道課	責任者 松下 祐司



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 生活排水による水質汚濁防止対策の推進	下水道（公共下水道・農業集落排水）と合併処理浄化槽の普及は、生活排水による河川や海域の水質汚濁防止につながるものであり、引き続き推進していく必要がある。	広報や個別対応を通して、下水道への接続や合併処理浄化槽への転換を促進していく。
2 下水道事業健全化の促進	将来にわたり安定した事業運営を行っていくため、下水道使用料の適正化が必要である。	令和5年度に料金改定を実施した。今後も事業健全化のため、計画的な事業運営を行うとともに料金の見直しを行う。また、市民の理解を得るために、様々な方法での広報に努める。
3 自然災害に強い下水道施設の整備	総合地震対策計画に基づき耐震化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	総合地震対策計画に基づき計画的に整備を進めていく。
4 下水道施設の整備と長寿命化整備	ストックマネジメント計画に基づき施設の長寿命化を進めているが、財政状況により当初計画から先延ばしとなっている事業がある。	ストックマネジメント計画に基づき計画的に整備を進めていく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
污水处理人口普及率	%	目標		87.0	89.0	91.0	93.0	94.4	93.1%
下水道と合併処理浄化槽の普及率		実績	84.8	87.0	87.9	87.6	87.9		
污水处理費にかかる費用を下水道使用料で賄っている割合	%	目標		33.0	33.0	50.0	50.0	65.7	72.0%
		実績	34.7	36.7	35.1	44.5	47.3		
下水道施設の耐震化率	%	目標		36.6	43.3	43.3	43.3	43.3	100.0%
対象施設に対する耐震化済施設の割合		実績	30.0	36.6	36.6	91.3	91.3		
ストックマネジメント計画に基づく設備の長寿命化率	%	目標		64.1	64.1	64.1	73.0	100.0	64.1%
対象施設に対する長寿命化対策済施設の割合		実績	5.1	64.1	64.1	64.1	64.1		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和元年度に公営企業会計に移行し、財政状況の明確化・透明性の向上が図られている。令和5年度に実施した下水道施設の耐震診断の結果、既存施設の耐震性が確認されたことから昨年度と比較して耐震化率が向上した。 設備の長寿命化について、ストックマネジメント計画に基づき整備を進めている。
	課題	独立採算の原則に則った企業経営に留意する必要がある、コスト削減を図るなど健全な経営を行っていく必要がある。
	今後の施策展開	今後も下水道料金の改定を計画的に実施し健全な経営を維持する。また、ストックマネジメント計画に基づき効率的な施設更新を行っていくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるよう業務を進め、引き続き快適な生活環境の整備に努める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	2	快適な生活環境の整備		
施策	3	安心・安全な水道水の提供		
主管課	上下水道課		責任者	松下 祐司

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 安定供給と管理体制の充実	本市は自己水源がなく大井川広域水道企業団、企業局榛南水道からの受水に頼っている。	供給元である静岡県大井川広域水道企業団、企業局榛南水道と協議及び連絡を密にし、問題の早期発見及び早期対応に努める。
2 水道事業健全化の促進	将来にわたり、安定した事業運営を行っていくために水道料金の適正化が必要である。	3段階にわたる料金改定のうち、第一段階の改定を令和5年度から実施した。今後も段階的な改定を実施するにあたり、料金改定の必要性について市民の理解を得るための広報に努める。
3 水道施設の維持管理および耐震化の推進	事業費の確保、技術職員の育成	事業費適正使用のため、優先すべき事業の精査を実施。 課内での勉強会の実施。 (一財)日本水道協会主催の研修への参加に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
濁水発生件数	件/年	目標		7	6	6	5	5	100.0%
		実績	8	1	0	2	1		
給水にかかる費用を水道料金で賄っている割合	%	目標		75.0	77.5	80.0	82.5	85.0	81.5%
		実績	72.5	69.1	67.7	74.2	69.3		
管路の耐震化率	%	目標		22.3	22.5	22.8	23.1	23.3	99.1%
		実績	21.8	22.3	22.5	22.9	23.1		
水道施設の耐震化実施箇所数	箇所	目標		0	0	0	2	8/9	0.0%
		実績	6/9	0	0	0	0		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	水質について適切な管理を行っており、検査値は常に基準値の範囲内に収まっている。健全な経営を持続していくため、料金改定を含めた事業の健全化を進めている。令和5年度に管路耐震化計画の再検討を実施し、現状の課題を踏まえた修正を行った。
	課題		人口減少や節制型家庭用機器の普及等により料金収入の増加が見込みにくい中、水道施設の老朽化や耐震化に伴い更新需要が増大していくことから、水道施設及び財政の健全性を確保し、時代や環境の変化に的確に対応しつつ安全・安心な水道水の安定供給を持続していく必要がある。
	今後の施策展開		「将来もあり続ける水道」「健康で安心な暮らしを支える水道」「災害に負けない水道」の3つの観点から、アセットマネジメント計画に基づく適切な資産管理や、水道料金の改定を計画的に実施し健全な経営を維持していくことで、将来を見据えた時代や環境の変化に対応できるように業務を進める。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	2	快適な生活環境の整備
施策	4	多くの人が利用しやすい利便性の高い公共交通の確保
主管課	企画政策課 責任者 齊藤 誠	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 【総合戦略:4-(5)-①】	自主運行バスは、減便等により幹線系統との乗り継ぎが不便な状態となっている。また、地域協働バスは、運転手の高齢化や担い手不足により、運転手の確保や運転技術の維持・向上が課題となっている。	新たにAIシステムを利用したオンデマンド交通を導入し、利便性が高く持続可能な交通網を形成していく。また、地域協働バスは運転手に対する安全運転講座を引き続き実施していく。
2 新たなモビリティサービスの実現 【総合戦略:4-(5)-①】	自主運行バスは、幹線系統との乗り継ぎが不便であり、市民へのアンケート調査の結果からも利便性評価が低い状況であるため、自主運行バスに代わる新たな交通について検討していく必要がある。	令和7年度からAIシステムを導入したオンデマンド交通の実証運行を実施し、乗り継ぎの不便さや交通空白地域の解消といった当市が抱える交通の課題解決を目指す。
3 近隣市との連携強化による広域運行の推進	公共交通に対する課題は近隣市でも同じであるため、引き続き情報共有と課題解決に向け協議していく必要がある。	課題解決に向け定期的な協議(打合せ)や情報共有を行っていくとともに、利用増加に繋がる策を連携して取り組んでいく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
自主運行バスの利用者数	人/年	目標		80,000	85,000	90,000	95,000	100,000	57.4%
		実績	79,269	64,292	54,240	55,026	57,415		
地域協働バスの利用者数	人/年	目標		4,300	4,500	4,700	4,900	5,000	100.0%
		実績	4,135	3,200	4,842	5,776	5,142		
市内の公共交通機関が利用しやすいと思う人の割合	%	目標		10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	27.0%
		実績	6.5	8.7	10.8	7.4	8.1		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	自主運行バス事業により、学生や高齢者等の交通手段を確保するとともに、地域協働バスの運行による地域の高齢者等の移動手段を確保している。また、国土交通省や静岡県、近隣市と連携し様々な課題解決に向け定期的な協議(打合せ)を実施している。また、定時定路線からいつでもどこからでも乗車できる新たな公共交通を検討している。
	課題	自主運行バスは、物価高騰や人材不足の影響等により委託費が年々増加している。また、減便等により幹線系統との乗り継ぎが不便な状態となっている。定時定路線では、公共交通の利便性や委託費の減額に限界があるため、自主運行バス事業に代わる新たな公共交通を導入し、利便性を高めていく必要がある。
	今後の施策展開	自主運行バスは、高校生の通学利用など交通弱者の移動手段として重要な役割を果たしている中で、利用者の利便性向上や持続可能な公共交通としてAIオンデマンド交通の実証運行を実施していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	1	交通事故のない環境づくりの促進		
主管課	危機管理課		責任者	奥柿 敏之

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 交通安全意識の向上	年間の事故件数は前年と比較して減少したが、市内で交通死亡事故が発生した。夕暮れ時の事故や高齢ドライバーの起因する事故が多く発生する傾向にある。	交通危険箇所における街頭広報や交通指導を実施するとともに、ターゲットを絞った広報を展開することで、直接交通安全意識の高揚を訴えていく。
2 交通安全対策の充実	カーブミラーの設置により、交通事故の減少に一定の効果が得られていると考えるが、安全な道路環境の維持に向けて定期的に点検を行っていく必要がある。	カーブミラー台帳の整備を進めており、施設の状態を正確に把握することで、計画的な維持管理を推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
人口1万人当たりの事故件数	件/年	目標		37	36	35	34	33	
		実績	39	31	28	34	25		100.0%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 交通安全会による街頭広報、交通指導員による「ゼロの日街頭指導」や「ピカッと作戦」を実施し、交通安全意識の高揚を図り、市民に対して交通ルールの順守と交通マナーの実践を呼び掛けた。 カーブミラー台帳の整備については、佐倉、御前崎、白羽の3地区が完了している。
	課題	交通事故の件数は前年比で減少しているが、市内における高齢者に起因する交通事故は依然として多く発生している。交通事故減少に向け、交通安全会や交通指導員等による街頭広報や街頭指導といった交通事故防止対策を強化していく必要がある。
	今後の施策展開	本市では、交通事故のない安心・安全なまちづくりを目指し、関係機関との連携による継続的な交通安全運動を行っています。あわせて、子どもから高齢者まで、年齢やライフステージに応じた啓発活動を展開し、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の向上を図ります。今後も地域と一体となって、交通ルールの遵守とマナーの定着を目指す取組を進めていきます。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり
主管課	危機管理課 商工観光課	
責任者	奥柿 敏之 鈴木 和明	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	防犯灯の充実によって夜間の犯罪抑制に一定の効果はあるが、市民一人一人の防犯意識の向上や犯罪対策の実践が必要である。	令和7年度からは青色防犯パトロール統一実施日を設け、防犯対策を強化していくとともに、引き続き警察署や防犯協会と連携した広報を実施することで、意識啓発を図っていく。
2 消費者被害対策の強化	商工観光課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		0.24	0.23	0.22	0.21	0.20	74.1%
		実績	0.26	0.25	0.20	0.29	0.27		
消費者被害救済対応率	%	目標		主管課: 商工観光課					
		実績							
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		43.0	41.0	39.0	37.0	35.0	96.2%
		実績	45.4	34.0	32.8	41.1	36.4		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 町内会が設置する防犯灯に補助金を交付することにより、地域と連携して夜間の犯罪抑止や交通事故防止を進めることができた。また、警察等関係機関と連携して情報共有を図り、市民へ発信することにより、防犯対策を進め不安解消に努めた。 市内防犯灯・通学路灯の管理台帳整備を進めており、池新田、高松の2地区が完了している。
	課題	犯罪を未然に防ぎ、被害件数を減少させるためには、継続した防犯対策が不可欠である。青色防犯パトロールの強化やサポート隊等関係団体との連携を深めることにより、さらなる防犯力向上を図っていく。
	今後の施策展開	特殊詐欺や車上荒らしなどの犯罪が増加している現状を踏まえ、警察や防犯協会など関係機関との連携をさらに強化し、迅速な情報発信と効果的な啓発活動に取り組めます。また、青色防犯パトロールの実施や、地域を見守るサポート隊との連携を深め、地域ぐるみで犯罪の未然防止と安全な暮らしの実現を目指します。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	2	犯罪のない安全・安心なまちづくり
主管課	商工観光課 危機管理課	
責任者	鈴木 和明 奥柿 敏之	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 防犯対策の強化	危機管理課_評価	
2 消費者被害対策の強化	高齢者をターゲットにした悪質な販売方法が増加しており、被害者数が減少していない。	消費者団体及び消費者安全確保地域協議会と連携し、地域間での見守りを強化するとともに、SNSを活用し、より多くの市民に情報が届くよう啓発活動を強化する必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
犯罪率	%	目標		主管課：危機管理課					
		実績							
消費者被害救済対応率	%	目標		90.0	90.0	90.0	90.0	100.0	98.0%
		実績	100.0	96.0	95.0	98.0	98.0		
市内で犯罪被害に遭う不安についての感じ方	%	目標		主管課：危機管理課					
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	音声告知やSNSを活用した情報提供により相談窓口の周知、被害防止に対する意識は確実に向上している。特に若年層や、インターネット活用世代への啓発効果は大きく表れているが一方で、デジタル機器に不慣れな高齢者層には十分な情報提供が難しい状況が続いている。
	課題		デジタル機器に不慣れな高齢者層に向け、対面での啓発活動や、よりアクセスしやすい形での情報提供を実施していく必要がある。
	今後の施策展開		SNS等を活用した情報発信により若年層への啓発効果は高まっているが、高齢者層には情報が届きにくい状況が続いている。今後は出前講座や紙媒体による情報提供を強化し、消費者団体との連携による対面啓発を推進する。あわせて、消費者安全確保地域協議会と連携し、地域の見守りネットワークを活用した多層的な啓発体制を構築する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	3	災害に強い地域づくり
主管課	危機管理課	
	責任者	奥柿 敏之



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 自然災害に対するハード・ソフト対応の強化 【総合戦略：4-(4)-①】	自主防災組織育成事業交付金や防災資機材整備事業費補助金を活用し、自主防災組織の強化を図っている。また、一次避難所改修支援補助金の活用など避難所における生活環境の改善を進めているが、災害に対する危機意識が地域によって差がみられる。	ハザードマップを充実し、地域ごとの危険度を詳細に示すことや市民向けの防災出前講座では「市内のどこで何が起こるか」を伝えることによって災害に対する認識の差をなくし、全市民が危機意識をもつことが必要である。
2 災害対策の充実と感染症予防の強化	地域の実情にあった防災訓練の実施、防災マップの更新、各地区に防災指導員を委嘱し、防災リーダーの育成など災害対策の充実を図っているが、災害が大規模化するにつれ、迅速な公助は期待できなくなり、「自分たちの地域は、自分たちで守る」との考えのもと、自主防災会組織など地域内でお互いに協力する共助の仕組みが必要となる。	総合防災訓練や地域防災訓練へ広く参加を呼びかけ、充実を図るとともに、実際の災害を想定した訓練、要配慮者向け訓練の強化、避難所の感染対策強化など実践的な訓練を進め、地域連携により災害対応力を強化する必要がある。
3 市民の防災意識の高揚と正確な情報発信 【総合戦略：4-(4)-②】	受信方法の多様化を図るための防災行政無線(同報系)親局更新や市のホームページ、LINE、防災アプリ活用など多様かつ正確な防災情報の発信に努めているが、災害に対して行動を起こすのは、各世帯ごとや各個人であり、状況に応じて自らの判断により避難行動をとることが重要である。	台風や豪雨による風水害・土砂災害発生リスクが高まっているため、小・中学校と連携した防災教育、地域特性に応じた防災出前講座の実施により、市民が自らの判断で避難行動をとることができるよう防災意識の高揚を図ることが必要である。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
女性防災指導員の確保	人	目標	0	2	2	3	3	4	50.0%
		実績	0	2	2	3	2		
災害協定の整備件数	件	目標		70	72	75	78	80	100.0%
		実績	65	75	79	80	81		
御前崎市防災メール登録件数(アプリ登録含む)	件	目標		2,465	3,500	4,000	4,500	5,000	71.2%
		実績	2,609	2,421	2,478	2,406	3,562		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	本年度は女性防災指導員2名体制となり、意思決定過程への女性参画の機会確保に努めている。また、災害時における協定については、災害時における外部給電可能な車両貸与の協定をネットヨタ静岡と締結し目標値を超える81件となった。正確な情報発信については、防災メールに加え、防災アプリを新たに運用開始するなど様々な受信方法で迅速に情報を送信できるよう発信機能を強化することが出来た。
	課題	女性の参画については、更に積極的な参加を促していく。協定締結については、新規締結及び協定締結後の対応について、引き続き検討していく。市民の防災意識高揚のため、多様かつ正確な情報発信に努める。
	今後の施策展開	災害への備えには、自助・共助の意識や多様な視点が欠かせません。特に防災現場における女性の参画が不十分な現状をふまえ、地域の防災力向上に向けて女性の積極的な参画を推進します。また、災害の多様化に対応するため、地域の実情に応じた対策を強化するとともに、全市民へ迅速かつ確実に情報を伝達できるよう、さまざまな手段の整備に取り組んでまいります。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち		
政策	3	安全・安心な地域づくり		
施策	4	消防・救急救助体制の充実		
主管課	消防総務課		責任者	松下 周二

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 組織体制の強化	財源不足により、整備計画通りの車両更新と資器材の整備が困難になってきている。職員の若年化により、育成、知識・技術の伝承が課題となっている。	消防整備計画を見直し、消防組織の強化を図る。車両や資器材の維持管理を徹底して行うことにより、長寿命化を図り財源不足をカバーしていく。 また、研修や教育等は、リモートも活用し、知識や技術のフィードバックを確実にし職員の能力向上を図る。
2 市民の火災予防意識の向上	市民に住宅用火災警報器の設置の重要性を再認識してもらう必要がある。 今だに野焼きを行う行為がみうけられ、火災に関する知識が少ない。	火災予防に関する情報発信を継続的にし、市民の火災予防意識の向上につなげ住宅防火対策を促進させる。また市内巡回することで野焼き行為への注意喚起を行う。
3 消防団組織の再編による機能の維持	消防団員の確保が困難である。 免許制度の改正以降、ポンプ車を運転できない団員が増加している。	準中型免許取得補助金を交付し、免許取得を促す。更新するポンプ車を普通免許対応車両へ変更する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
人口1万人当たりの出火率	件/年	目標		3.77	3.6	3.5	3.4	3.3	89.2%
年間火災発生件数を12月末人口で除した数値		実績	2.5	4.5	3.6	2.6	3.7		
住宅用火災警報器の設置率	%	目標		65	66	67	67	68	100.0%
住宅用火災警報器設置率調査の数値		実績	64	75.6	76	82	80		
消防団員の充足率	%	目標		91	93	95	97	100	95.3%
現団員数を条例定数で除した数値		実績	87	89.7	94	93	95.3		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 消防力を強化するため、2023年度にドローンを導入し運用を開始した。車両更新は整備計画に基づき更新に努めている。人材育成は、計画的に各種学校へ派遣し職員の知識向上を図っている。また、継続的な火災予防の啓発活動を推進することで、出火率の低減を図っている。消防団については消防団組織再編が完了し、新たに方面隊体制でスタートした。消防本部との合同訓練を実施することで更なる連携強化を図っている。
	課題	安全安心な地域づくりのため、あらゆる災害に対応していく消防力のさらなる強化が求められている。そのため、整備計画に基づいた車両の更新と資器材の整備及び長寿命化を進めていく必要がある。また、同時に職員の増員及び人材育成も不可欠である。災害対応能力の強化に努めるとともに、市民へ予防消防を幅広く広報するため、様々な媒体を利用し情報発信を行っていかなければならない。
	今後の施策展開	消防組織体制の強化のため継続的に人員を消防学校等へ派遣するとともに、複雑かつ多様化する災害に的確に対応するため、整備計画に基づき車両及び資器材の新規購入及び更新を図る。また、住宅用火災警報器の設置率向上のため、SNSなどの媒体を利用するなど効果的な広報活動を実施する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	1	美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち
政策	3	安全・安心な地域づくり
施策	5	原子力に関する正しい知識の普及
主管課	GX推進課	
	責任者	石川 勝俊



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 原子力に関する情報発信の充実	視察研修では参加者が予定人数より少ない団体もあったが、予定通りに実施出来た。引き続きより多くの方に原子力に関する情報に触れ、理解できる事業をおこなう必要がある。	視察研修は理解促進に向け有意義な手段であるため、次年度以降も多くの方が参加できるように計画する。またより多くの方々が原子力に関する情報に触れられるように、講習会やポータルサイト記載内容の充実などの事業を進めていく。
2 原子力発電所の安全対策の推進	安全対策工事の点検を4回、廃止措置等の確認を8回実施したが、安全対策工事の進捗状況により点検対象項目が減少している。	今後も現地へ赴き発電所の状況を把握することが重要であるため、点検と確認を12回/年実施していく。また、事業者からの情報提供も引き続き随時受信する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
視察・見学会などに参加し60%以上理解した人の割合	%	目標		90	90	90	90	90	97.8%
		実績	84	90	90	86	88		
浜岡原子力発電所の津波対策工事等の点検実施回数	回/年	目標		12	12	12	12	12	100.0%
		実績	11	8	11	12	12		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 原子力に関する情報発信や正しい理解の普及については、過去からの電源三法交付金等を活用した事業情報電子冊子を作成したり、各種団体における原子力発電施設等の視察研修・見学会を実施した。また、発電所安全対策工事が計画どおり行われていることを年4回県と合同で確認した。
	課題	原子力発電施設等の視察研修・見学会は、原子力に関し正しい知識を得るために有効な手段であるため、これまでの実績を的確に評価し、視察場所等の検討をしていく必要がある。また、安全対策工事がストップしている状態であるため、現時点では点検箇所が減ってきている。
	今後の施策展開	市民が原子力について正しい知識を持ち、正しく理解してもらうため、引き続き視察や見学会を実施するとともに、講演会などを企画するなど新たな取組を積極的に取り入れていく。また、発電所の安全対策工事については引き続き県と合同で点検を実施していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	1	市民の憩いの場となる公園管理		
主管課	維持管理課		責任者	松島 利充



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な維持管理による公園施設の長寿命化の推進	限られた予算の中で、計画どおりに改修工事(修繕・更新)を進めることが難しい。 また、沿岸部の公園では、塩害による劣化のため、計画より前倒しの改修工事が必要となっている。	令和7年度からは、よりきめ細かな点検を実施するために遊具点検業者を変更し、修繕計画の見直しを行う。
2 市民協働による、自然と調和した公園景観の管理	地域団体との協働により、24公園と4保全林の管理ができていたが、委託管理組合の高齢化により、作業員が減少している傾向にある。	適正な維持管理を進めていくために、管理組合への委託内容を再検討する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
公園施設長寿命化計画に基づく施設修繕の実施率	%	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80	80.9%
		実績	44	56.7	59.9	63.0	64.7		
市内の公園について管理が行き届いている(景観が保たれている)と感じる市民の割合	%	目標		44.0	46.0	48.0	49.0	50	78.8%
		実績	—	39.7	39.6	35.9	39.4		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	年々厳しくなる予算の中で、公園長寿命化計画と現状に差異が生じてきているが、令和7年度に遊具点検業者を変更し計画の修正見直しを実施していく。
		課題	小規模な公園管理について、管理を委託している組合員が高齢化しており作業に影響が出ている。今後の委託内容を再検討していく必要がある。
	今後の施策展開		公園長寿命化計画に基づき、施設等保守点検を専門業者及び職員により定期的に実施し、改修等により利用者の安全性を確保していく。併せて、公園全体の再編計画を作成することで、維持管理費の削減を図るとともに、集約も検討していくことで適正な維持管理を継続していく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	1	快適な暮らしを支える都市空間の充実		
施策	2	計画的な土地利用、都市施設の整備		
主管課	都市整備課		責任者	松井 厚樹



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 適正な土地利用の促進	市内の土地利用は経済状況により変化することがあり、法令や指導要綱等による審査に苦慮している。新たに始まった街路事業は、用地交渉に時間を要することから完成までの期間が長期化する。	土地の有効活用により、市民が安心して快適に生活できるよう、引き続き適正な審査に努める。街路事業については、早期完成を目指し交渉を行う。
2 空家対策の推進	遠方にお住いの空家所有者が多く、維持管理ができない空家又、高齢や健康上の理由により維持管理ができない空家が増加している。	使用しない空家については、除却事業を進めるなどPRを進める他、空き家予備軍を未然に防ぐ措置を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
街路整備率	%	目標		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	102.1%
		実績	80.4	81.4	82.7	84.5	86.8	84.5	
空家バンク掲載物件における成約件数	件	目標		3	5	7	10	15	0.0%
		実績	—	2	6	9	0	0.0%	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	街路整備事業は、昨年度事業化された「大山本町線」に続き、「池新田中央線北工区」が本年度事業化された。今後は用地取得ができ次第速やかに拡幅工事に着手し整備率を上げる。 空き家対策は、使用不可能な空き家が多いが、空き家を未然に防ぐPR活動に力を入れている。
	課題	街路整備率を上げるため、引き続き県と連携し「大山本町線」及び「池新田中央線(北工区)」の用地交渉を進める。 空き家対策は、今後空き家が急激に増加する恐れがあるため、空き家予備軍を未然に防ぐ対策が急務となる。
	今後の 施策展開	街路整備については、県と連携し順調に工事が進捗している。工事は県が実施しているが、本市は用地交渉に協力している。用地交渉も順調に進んでいるため、引き続き協力して、早期完成を目指す。 空き家対策については、空き家にしない、させない、活用していくを目標に引き続きPR等を推進していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち
政策	2	快適な生活基盤の拡充
施策	1	住み続けられる住宅改修の促進
主管課	都市整備課	責任者 松井 厚樹

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 住宅の耐震化の促進	県と協力して耐震化未実施の所有者を個別訪問しているが、高齢者世帯では耐震化工事にかかる自己負担額が大きいため断念される方が多く、耐震化が進まない。	能登半島地震により耐震化の関心が高まっているため、引き続き耐震化工事を検討されている方や、過去に断念された方などへ再度案内を実施し、耐震化を促す。
2 住宅の長寿命化の促進	人口増加と定住化による活力あるまちづくり及び、住宅の長寿命化を目的に、空き家リフォームに対する補助を実施しているが、活用できる空き家が少なくことや、PR不足により申請件数が伸びない。	不動産仲介業者及び建築業者に対し、補助制度を含めた空き家の活用について協力を依頼する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
住宅の耐震基準を満たしている割合	%	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	95.5%
		実績	68.8	70.2	70.6	71.1	71.6		
お住まいの住居に対して満足している市民の割合	%	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	96.9%
		実績	59.3	70.4	74.0	67.8	67.8		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	TOUKAI-0事業のうち、木造住宅耐震補強助成事業及びわが家の専門家診断が令和7年度終了予定となる。能登半島地震により耐震化の関心が高まっている中で「わが家の専門家診断」の実施件数が増加したため、耐震補強工事に結びつけたい。
	課題	居住者の高齢化や自己負担額が大きいため耐震診断結果を受けても耐震工事まで至らない住宅がある。 空き家リフォーム補助金については、PRの方法や制度内容の見直しについても検討する必要がある。
	今後の施策展開	令和7年にTOUKAI-0事業最終年度を迎えるが、県では形態を変えて新規事業を企画中。 引き続き、住宅耐震化の必要性を県と協力して積極的に周知するとともに、耐震化率向上を図るため、耐震化を行った住宅に対し、耐震住宅リフォーム支援を行っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	2	快適な生活基盤の拡充		
施策	2	快適な道水路網の整備		
主管課	都市整備課		責任者	松井 厚樹

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域住民等との協働による道路整備および維持管理	用地交渉等が難航し整備実施に影響が出ている路線がある。また、道路整備には多額の費用が生じるため、主要幹線道路を重点に計画に沿った整備実施が重要となる。また、地区からの補修要望に対しても、緊急性や必要性を考慮した対応が重要となる。	効果的、効率的に道路整備が円滑に実施できるよう、用地交渉等にあつては地区役員や市議会議員に協力を仰ぎながら進め、主要幹線道路を優先し、計画的に道路整備を実施していく。さらに、老朽化の進んだ舗装補修を計画的に進め、道路に関する市民の満足度の向上を図る。
2 河川・水路の計画的な改修	市街地においては工作物が近接する箇所があり、事業実施への調整に手間がかかる。また、近年多発する集中豪雨等の影響により改修の重要性は高まっているが、多額の費用が生じるため、計画に沿った改修を実施していく。	地区役員や市議会議員に協力を仰ぎながら、スピード感をもって用地取得や改修を計画的に実施していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
道路整備に対して満足している市民の割合	%	目標		46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	91.2%
		実績	44.1	46.7	47.3	44.8	45.6		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和5年度に計画した道路整備や河川整備は概ね順調に進捗している。 町内会からの補修要望にも緊急性や必要性を考慮した対応をした。
	課題	様々な理由により用地交渉が難航し、事業効果を発揮できない路線が発生するなど満足度向上につながらない。
	今後の施策展開	市民満足度は上昇したが、目標を超えることができなかった。限られた財源の中で道水路の効果的・有効的な改修事業を計画的に進め、市民満足度の向上を図っていく。 また、地元や地権者等との連携や協力関係を築きながら、用地交渉及び用地取得の円滑化に努め、着実な事業の進捗を図っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち
政策	2	快適な生活基盤の拡充
施策	3	道路施設の耐震化の推進
主管課	維持管理課	責任者 松島 利充

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 橋梁耐震化の推進	パイルベント橋脚の橋梁の耐震化について、河川管理上、耐震化ではなく、架け替えの方が望ましいという見解があるが、架け替えを選択した場合の市としての費用対効果が低い。	全て架け替えをすることは現実的ではないため、実情にあった耐震化方法を検討する必要がある。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
橋梁耐震化が完了した割合	%	目標		45	46	48	50	51	
		実績	39	45	45	45	46		90.2%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	耐震化対象橋梁の63橋のうち令和6年度末までに29橋の耐震化が完了した。
	課題	耐震化と補修を合わせて実施し、費用削減及び効率化を図りながら実施しているものの、耐震化のペースを早めることは今後も望めない。
	今後の 施策展開	橋梁個別施設計画(長寿命化計画)に基づき、限られた財源の中で計画的に、かつ着実に耐震化及び改修工事を促進することで、地震等の災害に強い安全な道路の維持に努める。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	2	市民協働による居ごこちのよいまち		
政策	3	土木施設の適切な管理		
施策	1	道路・河川の長寿命化の推進		
主管課	維持管理課		責任者	松島 利充

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 道路施設や河川施設の点検と計画的な維持管理の推進	橋梁に続いて、舗装、トンネル、大型カルバートについても個別施設計画を策定したが、計画倒れにならないよう計画的な維持修繕を行っていく。	個別施設計画に基づき、維持修繕のための予算確保に努め、各施設の適切な維持管理を推進していく。
2 協働による道路・河川愛護活動の促進	地域住民の高齢化により、参加人数の減少や規模の縮小が懸念される。	静岡県が管理する河川愛護が大半を占めているため静岡県へ補助金の増額を要望していくとともに、静岡県袋井土木事務所が導入したりモコン草刈機の借用を促進し負担の軽減に繋げていく。
3 新技術(点検等メンテナンス技術)の導入	知識が不足しているため、どうしても従来の技術を採用してしまう。	委託業務において、新技術の提案を促し、採用可能な新技術については積極的に採用していきたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
橋梁の修繕が完了した割合	%	目標		97	100	100	100	100	100.0%
		実績	97	97	99	99	100		
道路・河川愛護活動参加団体数	団体	目標		31	32	33	34	35	91.4%
		実績	30	29	30	30	32		
個別施設計画策定数	施設	目標		0	1	1	0	2	100.0%
		実績	0	0	1	0	2		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 橋梁、トンネル、大型カルバート、舗装について実行性のある個別施設計画を策定したことから、各々の計画に基づき、効果的な対策を実行していく。 また、愛護活動を通じて、協働による道路河川の維持管理ができるよう、引き続き愛護団体の支援に努めていく。
	課題	メンテナンス時代への転換期であるため、本市においても将来を見据え、道路・河川施設全般の維持管理体制の確立が必要となる。そのためには、実行性のある計画策定や市の実情に合わせた対策が求められる。 また、愛護活動については、団体の増加を目指すのと同時に、既存の団体の活動支援に力を入れていくことが必要となる。
	今後の施策展開	各個別施設(橋梁、舗装、トンネル、大型カルバート)計画により、長寿命化による修繕計画を定め、維持管理費等の縮減並びに管理の効率化を推進していく。 道路・河川愛護活動参加団体数は目標に達しなかったが、引き続き、市内で自主的に草刈りや清掃をしている団体についての情報収集に努め、活動支援ができるよう働きかけを行う。併せて、既存団体が今後も継続して活動を行うことができるよう、支援をしていきたい。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備
施策	1	子どもを安心して産み育てることができる環境づくり
主管課	こども未来課	
	責任者	水野 弘之

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な出産・育児ができる支援体制の整備 【総合戦略:3-(1)-③】	核家族化や地域社会の変容等を背景に、身近に支援者がいない環境下で孤立感や不安感を抱える世帯が顕在化してきている。妊娠中からの切れ目のない相談支援を実施し、支援を必要とする家庭を早期に発見・把握し、支援につなげる体制の整備が必要である。	こども家庭センターにおいて、個々の家庭の状況に応じた包括的な支援を実施するとともに、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、身近な場所で相談に応じ、切れ目のない相談支援に努める。また、親子の居場所や気軽に相談できる場所として、地域子育て支援センターの周知を図る。
2 ICTを活用した相談システムの導入	家族の形態も多様化しており、個々に寄り添った相談支援の仕組みが必要である。システムを利用した相談が、相談するきっかけとなるようLoGoフォーム等の活用を促し、子育て家庭の利便性を高める。	相談支援や子育ての情報提供の充実を図るため、公式ラインやLoGoフォームの周知を行い、さらなる活用を図る。
3 子育てしながら社会で活躍できる支援体制の充実 【総合戦略:3-(1)-①】	核家族化の進行や共働き世帯の増加、女性の社会進出の増大等により、保育ニーズは一層高まっている。子育てと仕事の両立に向けた体制整備が必要である。	民間の保育園やこども園、小規模保育所を活用し、保護者の勤務形態に応じた入園調整を行うとともに、放課後児童クラブの充実により、保護者の子育てと仕事の両立支援を推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
育児満足度(1.6歳、3歳)	%	目標		96.0	97.0	98.0	99.0	100	95.2%
		実績	94.0	91.6	93.6	92.7	95.2		
公式アプリの子育て情報登録者数	人	目標		500	550	600	650	700	100.0%
		実績	—	716	1,687	6,385	6,648		
待機児童数	人	目標		0	0	0	0	0	100.0%
		実績	12	0	0	0	0		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 ①相談による育児不安の解消や家族で協力して育児ができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に努めた。また親子の孤立予防のため、親子の触れ合いや仲間づくりの教室を開催し、教室後も仲間や地域とつながる支援ができた。地域子育て支援センターでは、親子の居場所を提供し、育児相談支援等を行った。 ②公式ライン登録の呼びかけ、電子による健診や教室の案内を行った。また、紙媒体の「すこやかガイド」を電子媒体に切り替えた。 ③子育て応援チケットサービス提供事業者を増やし、サービスを拡充したことで利用率が増加した。緊急・一時保育やリフレッシュ保育の実施により、育児負担の軽減に努めた。
	課題	①子育て支援センターの利用者は減少しているが、利用者が求める機能の整備、相談体制の充実が必要である。 ②ぴったりサービスやLoGoフォームを活用し、タイムリーな情報提供の充実と手続きや相談等の利便性を更に高める必要がある。 ③支援を必要とする家庭がサービスを利用できるよう、引き続きサービスの周知と利用促進を図る必要がある。
	今後の施策展開	①こども家庭センターにおける包括的な支援と妊娠期からの切れ目のない相談支援に努めるとともに、子育て中の親子の交流の場の提供及び不安や悩みなどの相談に応じていく。 ②LoGoフォームを活用し、母子手帳交付時の聞き取り内容を事前に知ること、面談時間の短縮化し、相談支援の充実を図る。 ③子育てをする保護者の負担軽減のため、民間園を活用したりリフレッシュ保育の周知を図るとともに、こども誰でも通園制度の実施に向けて取り組んでいく。保護者の就労支援のため、放課後児童クラブの受け入れ体制整備に努める。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり		
主管課	こども未来課 福祉課		責任者	水野 弘之 松下 伊佐央

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	子育て環境の孤立化は、子育てに対する不安感や負担感が増し、虐待リスクとなる。複合的な課題を抱える家庭が増加しており、関係機関と連携した対応を行うことが必要である。	こども家庭センターを設置し、保護者の様々な相談への対応や子どもを守る体制を強化する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		340	350	360	370	380	100.0%
		実績	300	453	435	426	488		
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		3	3	4	4	5	60.0%
		実績	3	3	3	3	3		
学習支援件数	件/年	目標							
		実績		主管課：福祉課					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	子ども家庭総合支援拠点として、養育力に問題がある家庭や虐待が心配される家庭を早期に把握し介入を行うことで、虐待予防のための支援を行った。児童相談所や園・学校等関係機関と連携して対応した。 仲間づくりや子育ての知識の学習を通じて、親子の絆を深める取り組みや、教室終了後も参加者同士が繋がるための支援を行った。
		課題	家族の障害や疾患、生活の困窮等、複合的に課題を抱え、長期的な伴走支援が必要家庭が増えている。福祉と教育・税・司法等多機関と連携することが必要である。 子育ての孤立化を防ぐため、引き続き親同士の仲間づくりの支援が必要である。
	今後の 施策 展開	こども家庭センターの母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深めるとともに、他機関との連携も図り、虐待への予防的対応から子育てに困難を抱える家庭に対する相談支援を充実していく。	

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合 評価	4
----------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	1	安心して出産・子育てができる環境整備		
施策	2	誰もが幸せに生活できる体制づくり		
主管課	福祉課 こども未来課		責任者	松下 伊佐央 水野 弘之



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健全な養育ができる支援体制の整備	子ども学習・生活支援事業への参加者を募っているが、定員は満たしておらず、対象世帯への事業周知と学習意欲の向上対策が必要である。	子ども学習・生活支援事業は、保護者から子どもへ参加を促す具体的な行動がされておらず、対象児童等への直接的な周知方法を引き続き検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
家庭相談員・養育支援訪問件数	件/年	目標		主管課：こども未来課					
		実績							
親子の絆づくり講座回数	回/年	目標		主管課：こども未来課					
		実績							
学習支援件数	件/年	目標		8	8	8	8	8	25.0%
		実績	8	8	4	1	2		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	生活困窮世帯の子どもに対する学習の場の提供と学力の向上を目的として、市内学習塾に通うための学費を市が負担する支援事業を継続して実施している。
	課題		毎年度、対象世帯に向け事業への参加者を募っているが定員に満たない状況であるため、学校などの関係機関と連携を図ることで、対象児童等へ直接的な周知方法を検討していく必要がある。
	今後の施策展開		引続き対象世帯に対して、教育総務課より案内通知を送付してもらい事業の周知を図っていく。また、それに加え関係課(こども未来課等)と連携し、直接事業の説明を行い、参加者を募っていく。教育・学習の機会の場の提供ということに加え、事業参加の動機として、居場所としての利用についても伝えていくことで参加者の増加を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	2	心と体の健康づくり		
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり		
主管課	健康づくり課 市民課		責任者	半田 友美 杉山 めぐみ



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	・感染症の蔓延を予防するため、予防接種の推進と感染症情報提供を行う必要がある。 ・市の健康課題である高血圧を予防するため、健康イベントの開催やケーブルテレビ放送などポピュレーションアプローチを積極的に行う必要がある。	・感染症を予防するため、SNS等も利用して予防接種の情報を周知していく。 ・健康課題への対策のため、高血圧予防教室や健康イベントの開催、ケーブルテレビ放送など、引き続き関係各所と連携を図り、ポピュレーションアプローチに注力していく。
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	受診率は県平均を上回っているが、疾病の早期発見、早期治療のため、受診者の少ない若年層への働きかけを強化していく必要がある。	若年層の関心が高いSNSを活用する等周知方法を工夫し、受診率向上に努める。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	地域住民の健康意識向上のため、地域における健康施策の課題を明らかにし、課題解決に向けた地域資源の活用や連携強化等、環境の整備が必要である。	市民主体の健康づくりを推進するため、市民アンケート調査等により現行の健康増進計画の評価を行い、健康づくり推進協議会等にて、健康づくりの環境整備の検討を図る。
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略：4－（１）－①・②】	運動習慣の少ない市民が多いため、生活習慣病やフレイルのリスクにつながる。また、塩分摂取量が多い傾向にあるため、食と運動の双方から健康づくりへの働きかけが必要である。	働き盛り世代をターゲットにした運動教室やウォーキングアプリイベントを開催し、歩数の増加や運動習慣の定着を図る。また、『まちの保健室』の開催や塩分測定器の導入により、自身の塩分摂取量を把握し適塩を心掛ける環境をつくる。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
特定検診受診率	%	目標		主管課：市民課					
		実績							
がん検診受診率	%	目標		16.5	17.5	18.5	19.5	21.1	68.2%
		実績	18.0	17.6	15.2	14.3	14.4		
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		11.7	11.7	11.7	11.7	11.7	100.0%
		実績	22.2	19.2	35.4	90.6	113.7		
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	—	100	100	100	100		
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標	—	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	—	100	100	100	100		
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市民に対し、SNS等による情報提供、申込等いろいろな手段で、がん検診の受診率アップに努めた。また、市民の体力づくり推進のため、新規事業として運動教室を実施し大好評だった。
	課題	当市の健康課題の対策を、専門職が中心となって企画し、実施していく必要がある。
	今後の施策展開	疾病の発症予防に加え、進行や再発の防止にも重点を置いた予防医療に、今後一層取り組んでいきます。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価
4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	2	心と体の健康づくり
施策	1	自ら健康管理ができる環境づくり
主管課	市民課 健康づくり課	
	責任者	杉山 めぐみ 半田 友美



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 健康であるための健康教育と予防接種の推奨	健康づくり課_評価	
2 健康診断とがん検診等の受診強化策の充実	特定健診の受診率が低下しているため、若い年代から受診を習慣化させることで、病気の早期発見、重症化予防に取り組む必要がある。	通常の受診勧奨とは別に、受診率の低い50歳代に対象者を絞った受診勧奨等を実施し、受診率向上を図る。
3 個人と地域が相互に健康を考え、取り組む環境づくり	健康づくり課_評価	
4 食を通じた健康・体力づくりの推進 【総合戦略:4-(1)-①・②】	健康づくり課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
特定健診受診率	%	目標		42.0	43.5	45.0	47.5	50.0	75.6%
		実績	41.4	38.5	38.2	37.8	37.6		
がん検診受診率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
健康マイレージ達成者の増加率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
食のまちづくり条例に関連した事業の達成率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
ICTを取り入れた健康教育の実施率	%	目標		主管課:健康づくり課					
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	SNSや広報紙への掲載、音声告知放送、市民課電子掲示板等を活用し、特定健診の周知を図った。また、例年11月に実施している受診勧奨に加えて50歳～59歳の被保険者を対象に受診勧奨を9月に実施した。勧奨後の効果測定を行ったところ、通知発送者のうち受診者は16%程度であり、目標値には届かなかった。
	課題		被保険者が減少するなか、特定健診に興味がない無関心層をどのように受診行動に繋げていくかが大きな課題となっている。今後は受診勧奨を専門の業者に委託をすることで、受診者の特性に合わせた勧奨を実施し、受診の必要性や重要性を周知していく必要がある。
	今後の施策展開		ポスター掲示や音声告知等による広報のほか、若い世代を意識した内容の勧奨ハガキや、SNSを活用した広報を実施した。受診率の低い50代を対象に受診勧奨を実施し、健診スケジュールや医療機関を明記することで受診行動を促す通知内容に変更したが、現役世代の被保険者数の減少などの要因により、受診率は令和7年3月末現在37.6%と、令和6年3月末の37.8%から0.2%減少となった。今後は受診勧奨を専門の業者に委託し、対象者の特性に合わせた受診勧奨を行うことで、受診行動に繋げるとともに、健診の習慣化を図り、病気の早期発見、早期治療に繋げていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	3	地域が一体となった介護体制の整備		
施策	1	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境づくり		
主管課	高齢者支援課		責任者	沖 和彦



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 介護予防の推進	高齢者人口が増加することで、医療、介護にかかる負担の増加も予測される。早期に介護予防に取り組み、自立した生活を維持するためにも、高齢者の活動と社会参加の継続が必要である。	高齢者の活動と社会参加を維持するため、基本チェックリスト等で状態の把握を進める。また、高齢者が参加できる通いの場の把握と参加を促し、高齢者の健康を保持するよう努める。
2 暮らしを支えるための支援体制の充実	各地区の生活支援コーディネーターを中心に地域で主体的に取り組みを始めている。地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握し、居場所が立ち上がっているが、担い手不足や、ボランティアの不足が心配されている。	地域への支援・協力の在り方の理解を促し、地域が主体的に取り組めるように支援する。社会資源一覧を有効利用するとともに、課題解決に必要な資源を検討する。生活支援コーディネーターと連携体制を密に情報収集をする。
3 介護人材の質の向上と確保・定着の推進 【総合戦略：3－(2)－①】	介護サービスニーズが高まる中、介護人材の不足はサービスの提供やサービスの質の低下にもつながるため、事業所と連携し対応が必要である。	県と連携しながら、介護人材の確保を図るとともに、ICT等の技術を活用した業務効率化の取り組みも推進する。
4 介護保険の健全かつ適正な運営の推進	居宅サービス費用額が高いため、ケアプラン点検等を通じて、利用者本人の自立支援を促すサービス提供ができているか確認し適正給付に努める。指導が必要な介護事業者に対して、適正な事業所運営ができるよう支援を継続していく。	御前崎市における介護サービスのニーズやサービス利用状況等を分析し、介護計画や施設整備を推進する。介護事業者へ運営指導及び助言を継続して行い適正な運営を図っていく。介護保険料の収納率向上のため、差押を行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規要介護(支援)認定者の平均年齢	歳	目標		85	85	86	86	87	97.0%
		実績	84	83.7	84.3	84.4	82.9		
高齢者の通いの場への参加率	%	目標		9.00	9.25	9.50	9.75	10	80.0%
		実績	8	6	7	8	8		
研修修了者の介護職への就職者数	人/年	目標	-	1.00	5.00	5.00	5.00	30	0.0%
		実績	-	0	0	0	1		
受給者1人当たりの介護費県内順位	位	目標		30	30	29	29	28	87.5%
		実績	32	33	32	30	31		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	令和6年度から8年度を計画期間とする、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を令和5年度に策定した。令和7年度は次期計画策定に向け市民調査を実施する予定。介護給付適正化事業では、介護サービスの効果的・効率的な運用を行っている。介護予防事業では、健康寿命の延伸に向けた取組を行っている。高齢者福祉事業では、高齢者の日常の困りごとを支援している。
	課題	高齢化率がピークに達する2040年を見据え、地域の実情に応じたサービス基盤を整備し、持続可能な介護保険事業の継続運営が求められる。介護人材不足については、県と連携しながら介護人材の確保に取り組む。また、地域包括支援センター業務などの更なる周知や高齢者がデジタルに接する機会の提供を促進する。
	今後の 施策 展開	誰もが経験していない「超高齢社会」が進むなか、65歳以上の就業者等の増加や一人暮らしの高齢者の増加などライフスタイルの変化に伴う課題が懸念される。オーラルフレイルなど多面的なフレイル予防の一層の強化による介護予防事業を推進し健康寿命の延伸を図る。また、高齢者の生活支援体制の構築を関係機関と連携し推進する。介護人材不足解消は各事業所の需要を把握しながら、引きつづき県や周辺市町と情報共有し、調査研究していく。要介護(要支援)認定は今後も適正化に努める。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	1	障がいのある人の暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	責任者 松下 伊佐央

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 障がいのある人への雇用の促進支援	公共職業安定所や関係機関などと連携し、ケース検討等を重ねつつ、一般就労や障害者雇用に関わるよう支援をしているが、就労に結び付けることが難しい。	普及啓発にて、障がい者雇用に対する事業者側（受け入れ側）の理解を深めていく。
2 障がい者（児）福祉サービス等提供体制の計画的整備	事業所不足や人材不足により、居宅介護、生活介護等、提供できていないサービスがあり、必要な支援に結びついていない現状にある。	東遠地域自立支援協議会や市部会において、ニーズの把握と質の担保について協議し、新規事業所の整備、人材の確保、既存施設の受け入れ拡大等推進していく。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値（2019）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標（2025）	対最終目標達成度
就労に結び付いた障がい福祉サービス利用者数	人	目標		3	4	4	5	6	
		実績	3	4	6	3	3		50.0%
圏域単位での障がい福祉サービス施設整備数（居宅介護、生活介護、就労継続支援A型）	施設	目標		31.00	32.00	33.00	33.00	34	
		実績	30	33	32	35	35		100.0%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	障がいのある方を一般就労や障害者雇用に関与させるため、障害福祉サービスの提供等を行いながら、委託・計画相談とケース検討を重ねている。また受け入れ側（企業・事業者）の障害者雇用に対する理解を深めるため、ジョブコーチと情報共有を行っている。
	課題	需要の高い福祉サービスについては、東遠地域自立支援協議会にて人材確保のための取組について情報共有及び協議をしている。
	今後の施策展開	就労継続支援事業所利用者に対して、一般就労や障害者雇用への移行に向けた包括的な支援が行えるよう障害者就業・生活支援センターやハローワーク、県障害者雇用推進コーディネーター、ジョブコーチ等と連携を図る。御前崎市部会にて市内就労系事業所及び委託相談事業所との連絡会を開催し、関係機関と連携を図りながら就労支援に向けた協議を行う。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	4	だれもが社会参加できる環境整備
施策	2	地域での暮らしを支える体制づくり
主管課	福祉課	
責任者	松下 伊佐央	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 各種関係機関とのネットワークの活用促進	複合的な課題を抱え生活困窮に陥る世帯の相談が増加しており、これらの課題を解決するために専門的な知識を持った関係機関との連携が継続的に必要である。	関係機関との情報共有を行う支援調整会議及び支援会議を継続し、それぞれの課題解決に向けた必要な支援の継続を図る。
2 就労支援の充実	就労支援の実施においては、就職先の確保及び個々ケースの就労能力に応じた適切な就職先を探すことが困難な状況にあるため、継続した関係機関との連携が必要である。	支援を必要とする対象者の就労意欲を高めるとともに個々の能力や希望に応じた就労支援を行うため、掛川ハローワークや市内の人材派遣会社と更なる連携強化を図る。
3 包括的な支援の充実	断らない相談窓口は、健康福祉部内のどの部署に相談があっても、関係機関が連携して対応する体制整備はできている。職員一人一人のスキルアップの継続が必要である。	多様化する問題に対応するため、専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制(重層的支援体制の構築)の充実を図る。
4 権利擁護の推進	高齢者や障がいのある人、生活困窮者などの人権や財産を守るため、成年後見制度の利用促進など権利擁護の推進に取り組む必要がある。	成年後見中核機関業務を委託し利用促進に取り組むほか、権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。また年齢に合わせた人権教育などの福祉教育を推進し意識を向上していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生活困窮者自立相談支援事業を利用した人の自立できた割合	%	目標		83	83	84	84	85	100.0%
		実績	82	98.9	82.6	94.6	89		
生活困窮者就労支援事業を利用した人の就職率	%	目標		76	77	78	79	80	100.0%
		実績	75	63.6	70.5	65.2	87.5		
障がい者や高齢者にやさしいまちと感じる市民の割合	%	目標		27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	96.7%
		実績	26.2	29.0	30.6	27.3	29.0		
人権が尊重されていると感じる市民の割合	%	目標		37.0	38.0	39.0	40.0	40.0	100.0%
		実績	36.6	45.1	49.9	46.3	48.0		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援窓口を福祉課及び社会福祉協議会の2箇所に設置することで相談しやすい窓口体制を継続するとともに、就労支援員を配置し就労に関する必要な支援を行っている。また、支援(調整)会議を定期開催し、関係機関と情報共有を図り、個々のケースへの支援方法を検討するなど包括的な相談支援体制も関係各課で対応できている。成年後見制度の利用促進に向け中核機関事例検討委員会にて進捗管理を行っている。
	課題	就労支援においては、個々に希望する職種や能力が異なることや、長期間不就労で就労意欲が低い方や持病による健康不良など、複数の課題を抱えているケースが多くあることから、それぞれの課題解決に向け関係機関との連携を図り、自立に向け継続的な支援が必要である。 中核機関事例検討委員会にて市民後見人の利用促進を図りたい。
	今後の施策展開	個々のケースの健康状態や能力などに応じた就労支援を継続していくことで、自立を目指す。引き続き、専門機関との連携に努め、包括的な相談支援体制の充実を図る。 権利擁護が必要な人を地域で支える地域連携ネットワークの構築を図る。 後見人の担い手の養成を行っていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち		
政策	5	信頼される医療体制の確立		
施策	1	市民が安心して利用できる病院づくり		
主管課	御前崎総合病院		責任者	齋藤 順也

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 広域での医療機関との連携維持強化	2次医療圏での協力体制が必要。	機能分化の推進に向けて各病院間の協力体制の強化及び在宅へのバックアップを行う。連携については、引き続きICTを活用しつつ情報共有を図る。
2 健全な病院経営・管理	医師不足や患者数の減少、人件費や経費の増加などにより、非常に厳しい経営状況にある。	医療従事者の確保としてサーフィン大会の実施や奨学金制度のアピールを行う。収入増については、ベットコントローラーの配置などにより病床稼働率の向上を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
紹介率	%	目標		34.2	34.4	34.6	34.8	35.0	78.9%
(他院から当院へ紹介状を持って受診した患者割合)		実績	24.4	22.5	20.5	27.8	27.6		
逆紹介率	%	目標		33.2	33.5	33.7	34.0	34.2	93.9%
(当院から他院へ紹介した患者割合)		実績	22.9	22.1	20.7	28.2	32.1		
経常収支比率	%	目標		96.2	96.2	96.2	96.2	97.0	96.7%
		実績	96.8	99.5	95.0	91.9	93.8		
看護師奨学金の新規利用者数	件/年	目標		4	4	4	4	4	100.0%
		実績	3	2	5	6	6		
患者満足度(5点満点)	点	目標		4.50	4.50	4.60	4.60	4.70	90.2%
		実績	4.32	4.26	4.35	4.28	4.24		
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	第4期中長期計画を病院全体で実施することにより、経営の改善につなげていく。
	課題	慢性的な医療従事者の不足と、人件費などの経費の増で経営状況は非常に厳しい。
	今後の施策展開	医師の獲得については、引き続き浜松医大へ働きかけるとともに、7年度も引き続き医療従事者向けのサーフィン大会を開催して、御前崎で働く魅力を伝え、医師及び医療従事者の確保につなげていく。 経営健全化については、昨年度策定した第4期中長期計画を確実に推進していくとともに、病院間の機能分担など当院にとって最適な経営形態のあり方について慎重に検討を進めていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

基本目標	3	すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち
政策	5	信頼される医療体制の確立
施策	2	地域医療の確保と連携強化による医療体制づくり
主管課	健康づくり課	責任者 半田 友美

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 医療機関の確保	医療機関や医師が少ない地域である。 また、開業している医師の高齢化等の理由により、閉院する医療機関がある。	御前崎市診療所等開設資金支援補助金を活用し、継続して医療機関の確保に努めていく。
2 医療サービス環境の整備	御前崎総合病院の医師不足により、診療科が限られている。また、看護師等の不足により介護支援件数や指導件数等が減少している。市内の医療機関で受診できない診療科が増えている。	市立御前崎総合病院第4期中長期計画の進捗状況の評価を行いながら、医療サービスの充実を図る。
3 地域連携の推進	市立御前崎総合病院第4期中長期計画にも記載されているが、御前崎総合病院の医師不足により、市内の医療機関との連携が求められている。	御前崎総合病院と市内医療機関との連携を推進し、地域医療の充実を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
1診療所あたりの人口	人	目標		2,884	2,874	2,864	2,853	2,800	95.0%
		実績	2,915	2,813	3,055	3,013	2,948		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 医師・看護師不足が問題となっているため、医療従事者向けのサーフィン大会を実施し、医師不足の解消のための事業を実施した。大きな成果はなかったが、引き続きPRが必要である。
	課題	市立御前崎総合病院の魅力をインターンシップ等でPRし、人材確保していく必要がある。
	今後の施策展開	地域の実情に応じた医療提供体制と、限られた人材・資源で「支え合う」仕組みづくりが必要である。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価	4
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	1	豊かな自然を生かした観光の推進
施策	1	地域の特色を生かした観光の推進
主管課	商工観光課	責任者 鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 地域独自の旅行商品の造成	地域の観光資源を有効活用した観光商品の造成にあたり、県観光協会の作成する観光商品シートへの登録を呼びかけているが、新規商品の造成や多様な事業者による意識の高揚や発掘が課題である。	観光協会などと連携し、観光関係者へ商品造成について周知を図っていく。
2 地域主体の観光組織体制の構築	市内観光関係者それぞれにおいて観光に対する思いや熱量に違いがあり、多種多様な関係者の巻き込みが課題である。また、今後の組織体制の構築に向けて関係者の意識の統一が必要である。	観光協会員等を中心に、幅広く観光関係者への声掛けを行っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
観光交流客数	人/年	目標	2,174,400	1,200,000	1,600,000	2,000,000	2,200,000	2,350,000	88.0%
		実績	2,289,728	1,567,188	2,103,512	2,047,490	2,068,516		
御前崎市の観光施設整備や観光イベントへの取り組みの満足度	%	目標		20	23	27	29	30	92.3%
		実績	26	24.4	25	24.9	27.7		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	イベントなどの開催により交流人口が増加し、地域活性化につながっている。コロナ後の観光ニーズが変化してきているため、引き続き観光関係者の活性化につながる対応が迫られている。
		課題	夏祭イベントを始め様々なイベントを開催したことにより、地域活性化につながっている。今後も関係機関と連携をとりながら費用対効果等を検討しながら運営管理をしていく必要がある。
	今後の施策展開		今後の観光需要の多様化や長期滞在ニーズに対応するため、観光協会や関係団体との連携を強化し、受入環境整備を一体的に推進していきます。また、滞在の質を高める宿泊・案内・景観・基盤の整備と、地域の魅力を引き出す運営体制の強化により、持続可能な観光振興の実現を目指していきます。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

2024年度 静岡県御前崎市施策評価シート

施策コード P4-2-1

【政策・施策名】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	2	特色を生かした農水産業の振興		
施策	1	持続可能な農業の推進(人材育成・農業生産基盤)		
主管課	農林水産課		責任者	矢坂 洋昌

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 農業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-①】	農業者の高齢化により担い手が減少しており、新規就農者を確保する必要がある。	新規就農研修の受入農家の拡大に努め、新たな農業の担い手を育成するとともに、関係機関と連携し就農支援体制の充実を図る。
2 農地生産基盤整備の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により農地に対する農家の負担が増し、耕作条件の悪い農地から耕作放棄地が増加している。	大区画化や暗きょ排水設備などの農地整備を実施し、地域の中心となる経営体へ農地集積を推進する。
3 農業用水施設の維持改修	老朽化した農業用水施設からの漏水や揚水ポンプの故障が増加している。	安定した農業生産基盤を維持するため、農業用パイプライン施設や農業用施設の大規模改修により長寿命化を図る。
4 市民協働で農地を守る体制づくりの推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農地管理に対する農家の負担が増している。	牧畑土地改良区や関係機関と協力し、多面的機能支払交付金事業を活用した農業者などによる主体的な農地保全活動を推進する。
5 スマート農業の推進	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農作業の負担が増している。	農家の負担軽減を図るため、水田ICTや農業用機械の導入の支援を推進する。
6 御前崎産特産物の地産地消の推進	魅力ある特産品が多数生産されているものの、地域での消費が少ない品目がある。	関係機関と連携し、地元農水産物の消費促進を推進する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規就農者数	人	目標		26	27	28	29	30	100.0%
(個人・法人等経営体数)		実績	22	27	29	32	32		
認定農業者1人当たりの耕作面積	ha	目標		3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	70.0%
		実績	3.3	2.7	2.7	2.7	2.8		
老朽化した農業用水パイプラインの再整備 (受益地面積)	ha	目標		0	50	100	130	130	100.0%
		実績	0	0	206	233	230		
地域で守る農地面積	ha	目標		120	140	160	180	200	80.0%
		実績	103	111	114	139	160		
スマート農業の実証ほ場数	箇所	目標		1	1	2	2	3	33.3%
		実績	0	1	1	2	1		
道の駅直売所来場者数 (レジ通過者数)	千人	目標		145	162	178	195	212	86.8%
		実績	112	169	173	179	184		

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	担い手(新規就農者)の確保については、毎年1名以上が就農している。農業生産基盤整備の推進では、比木地区で事業が進められ、水田の利用集積、大区画化が行われ、暗きょ排水設備や、排水路などの整備が行われている。この事業は朝比奈地区でも計画されており、農作業の効率化が大いに期待される。また、池新田・高松地区の石綿管布設替え工事終了し施設の耐久性が向上した。
	課題	農業の高齢化、後継者不足が進行する中、新規就農者の確保や認定農業者への農地集約化を推進しているが、それだけでは耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状況である。今後、農業法人や兼業農家、半農半Xなど多様な担い手をどうやって農業に参入させるかが課題である。
	今後の施策展開	地域計画を市内農地を13地区に分けて作成したが、今後も、地域農業者や各関係団体などの幅広い農業関係者と話し合いを行いブラッシュアップに取り組む。また、担い手不足解消のため、第三者による経営継承も含め多様な担い手を支援する。農業基盤整備事業については、地元調整等で事業推進を支援し、新たな要望箇所についても事業化を検討する。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち
政策	2	特色を生かした農水産業の振興
施策	2	水産業の振興と特産品の販売流通促進
主管課	農林水産課	
責任者	矢坂 洋昌	



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 漁業者の担い手確保 【総合戦略:1-(2)-②】	漁業者の高齢化等により担い手が減少しているため、新規就業者を確保する必要がある。	今後は、新規就業者を確保すべく、より一層漁協と連携し、人材確保に努める。
2 水産業の振興と市場機能の向上	消費者の魚離れが進んでおり、魚食への関心を高める必要がある。	御前崎港に水揚げされる水産物の魅力を、漁協等と協力し、市内外に広くPRしていく。
3 農畜水産物ブランドの販売促進 【総合戦略:2-(2)-③】	地域ブランドとしての認知度が十分ではないため、市内外に広くPRしていく必要がある。	メディア等を活用したPRを実施し、ブランド認定者や関係機関と協力し市内外に広くPRしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
新規就漁者数 (経営体数)	人	目標		10	11	12	13	15	100.0%
		実績	8	8	10	13	16		
御前崎魚市場の水揚げ高	億円/年	目標		14.6	14.7	14.8	14.9	15	76.0%
		実績	14.5	13.7	14.0	16.6	11.4		
農畜水産物のブランド認定数	件	目標		13	16	19	22	25	72.0%
		実績	5	14	16	16	18		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	新規就漁者については、経営継承などにより、少しずつであるが増えている。市では、マダイやヒラメの栽培漁業推進負担金、漁業近代化資金利子補給など水産業への支援を行っている。また、御前崎ブランドは18産品(R6に2品目を追加)を認定している。このブランドの認知度向上のため、都市圏版の生活雑誌やHP「うまいみさき御前崎」などを活用し、御前崎の知名度向上と特産物のPRを実施した。
	課題	漁業については、黒潮の大蛇行や気候温暖化に伴う海水温の上昇などの影響により相対的に漁獲量が減少している。特に特産である近海生カツオの水揚げ量が減少傾向にある。漁協内の水産施設・機器類更新における経費負担の増大などが課題となっている。
	今後の施策展開	新規漁業者の確保については、漁協と協力し、水産業の理解を広げる事業を継続して実施していく。また、御前崎ブランドについては、ブランド認定者を含めた関係団体等と連携し、市内外へのPRに努め、併せてふるさと納税の返礼品への活用も促進する。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	3	活気ある商工業の振興		
施策	1	創業・起業支援		
主管課	商工観光課		責任者	鈴木 和明

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 創業希望者が起業しやすい環境づくり	地域に根差した創業者を増やし、また、働く場の創出を目指すため、補助金等の創業支援は必要であるが予算確保に厳しい状況にある。	予算が厳しい中ではあるが、補助金予算の確保及びセミナー等を開催することで、創業の促進を図る。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
創業・起業相談者数	人/年	目標		55	65	70	75	80	62.5%
		実績	51	46	72	65	50		
創業・起業件数	件/年	目標		15	16	17	18	20	100.0%
		実績	17	22	29	27	20		
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	76.0%
		実績	18.4	15.5	16.9	13.7	19.0		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	創業支援等事業計画に基づき、市商工会や金融機関等の創業支援機関において、創業・起業に関する相談対応を実施できた。また、静岡県よろず支援拠点と連携し、創業して間もない方をはじめ、創業者への経営や資金繰り等の困りごとへの相談に対応した。
		課題	女性の創業者が増えてきているが、地域に根差した創業者をより増やしていくことが必要である。予算確保が困難ななか、創業支援機関やよろず支援拠点と連携して、創業・起業に関する相談対応を継続するとともに、創業・起業を促進する必要がある。
	今後の 施策 展開		これまで実施してきた創業支援補助金は、地域における新たな事業の芽を育てる重要な施策でした。なかでも女性をはじめとした創業者の増加は、地域にとって大きな可能性となります。今後、予算確保が困難な中でも、地域資源の活用や商工会などの支援機関との連携により、相談支援や情報提供など予算を抑えた支援策を工夫していきます。地域に根ざした創業者を増やし、持続可能な地域振興を進めていけるように取り組んでいきます。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合 評価	4
----------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	3	活気ある商工業の振興		
施策	2	既存産業の成長支援と地域特性を生かした産業の創出		
主管課	商工観光課		責任者	鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 既存商工業の経営安定と継続に向けた支援 【総合戦略：1－(1)－②】	価格高騰等により、企業が抱える課題や経営状況などニーズを把握する必要がある。	対面によるヒアリングを継続的に実施し、市内外の企業ニーズを収集していく。市内産業の立地状況をまとめていく。
2 地域の優位性と特性を生かした魅力ある産業づくりの推進 【総合戦略：1－(1)－①】	企業優遇制度の活用件数は横ばい傾向にあったが、新たな事業展開による投資や既存機器の老朽化に伴う更新が今後も多く見込まれる。そのため、予算確保や財政状況に合わせた補助制度の改正が求められる。	補助制度の継続性がもてられている。設備投資や新規産業へ取り組みやすくなるための施策により企業のニーズにあった制度改正を検討していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
商工業振興資金交付率	%/年	目標		100	100	100	100	100	100.0%
		実績	100	100	100	100	100		
企業誘致等育成資金交付件数	件/年	目標		5	8	8	10	10	100.0%
		実績	4	4	9	10	17		
御前崎市の産業活動の活力についての考え方	%	目標		20.0	21.0	22.0	23.0	25.0	67.6%
		実績	18.4	15.4	15.5	16.9	16.9		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 設備投資に意欲的な企業に対する助成制度の積極的な利活用を推進したことで、支援制度の申請件数は増加に転じた。
	課題	価格高騰等に応じ、企業の設備投資や新規事業への新たな展開が見受けられる。企業ニーズにあった柔軟な制度改正を実施し、継続していく必要がある。
	今後の施策展開	企業訪問活動等により企業ニーズの把握に努め、企業の設備投資や新規産業への取り組みを支援するとともに、柔軟な支援制度を検討していく。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	4	働く場所とにぎわいがたくさんあるまち		
政策	4	にぎわいのある港の創出		
施策	1	人が集まるにぎわい空間の創出		
主管課	商工観光課		責任者	鈴木 和明



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 要望活動、ポートセールスの継続実施	要望活動の実施により御前崎港における港湾整備事業の必要な予算を確保できた。船舶の大型化に伴う岸壁延長の解消には至っていないため、引き続き要望活動を実施し港湾整備促進が課題である。	引き続き、要望活動を行うとともに、県と協力してポートセールス実施する。
2 港周辺の交流・賑わいの創出 【総合戦略：2-（2）-①】	4月に2隻のクルーズ船（ダイヤモンド・プリンセス、ウエステルダム）の寄港により港周辺の賑わいが創出できた。会場設営・シャトルバス」のコストが高いことが課題としてあげられる。	来年度に2隻のクルーズ船の寄港が予定されている。会場設営・シャトルバスのコストを上げるための検討を進める。

【施策に対する指標】

指標名（下段：指標の説明）	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
全国のコンテナ取扱貨物量に対する御前崎港の利用割合	%	目標		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15以上(維持)	100.0%
		実績	0.17	0.24	0.22	0.15	0.17		
クルーズ船などの寄港数	回(隻)/年	目標		2	1	3	3	3以上	66.7%
		実績	4	1	0	1	2		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	4月に2隻のクルーズ船（ダイヤモンド・プリンセス、ウエステルダム）の寄港により港周辺の賑わいが創出できた。来年度は2隻のクルーズ船の寄港が公表されている。
		課題	クルーズ船の寄港における会場設営・シャトルバスの運行に係るコストの高騰や、船舶の大型化に伴う岸壁延長の解消には至っていないため、引き続き要望活動を実施し港湾整備促進に取り組む。
	今後の施策展開		御前崎港の利用促進を図るため、コンテナ利用助成等インセンティブ制度を必要に応じて見直し、ポートセールス活動を通して、さらなる周知徹底を図っていく。 次回の寄港において、会場設営費用・シャトルバス運行費用の縮減が図れるよう検討を進める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	1	子どもが育つ基盤づくり		
施策	1	スクラムによる市全体の教育力の向上		
主管課	学校教育課		責任者	古地 隆

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 コミュニティ・スクールの推進と地域の特徴を生かした総がかりの教育支援	市スクラムスクール運営協議会では、地域代表、保護者代表、学校職員、行政職員が子どもをとりまく諸課題について協議をする機会となった。今後は、各校で行われる学校スクラムスクール運営協議会について、学校・家庭・地域が、その存在や役割の理解について理解を深め、より機能させていく必要がある。	CSディレクターを活用し、各地域の推進委員の主体的な取組を広げていく。また、教職員の研修や協議会等においても、地域連携協働活動について触れ、連携の視点で協議を行う。
2 地域人材を生かしたキャリア教育、防災教育、学校支援ボランティア活動等の拡充 【総合戦略：1－(3)－①】	地域コーディネータが調整となり、園や学校のニーズに応じたボランティアを派遣した。ボランティア登録者の高齢化が進むなど、人材の確保が課題となる。また、特定の分野において学校からの要望が多く、調整が難しい部分も課題として挙げられる。	地域人材を活用した教育活動を充実させ、地域学校協働活動の推進を図る。ボランティアの新規登録について募集の案内などを様々な方法(HPや市の公式LINEなど)で行う。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数	人	目標		550	560	580	600	620	100.0%
		実績	499	549	658	841	730	782	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 コミュニティ・スクールの機能を生かし、園・学校、地域、家庭、行政の連携体制を構築している。その中で、子供たちのよさや課題について共有し、議論ができている。また、園・学校のニーズに合わせたボランティアの派遣(授業支援、学校設備修繕、待機看護師派遣等)を進めている。
	課題	社会に開かれた教育課程の実現に向け、学校ごとの課題を地域や家庭と共有し、地域や家庭が教育活動に参画する体制をより推進する必要がある。また、学校の必要に応じた、地域人材の活用ができるよう、引き続き幅広くボランティアを募集していく必要がある。
	今後の施策展開	御前崎市スクラムスクール運営協議会において、子供たちの課題や育成すべき資質能力を家庭、園学校、地域、行政等で共有でき、それをもとに、各学校スクラムスクール運営協議会をより能動的に機能させていくことが求められている。よりよい学校づくりには家庭・学校・地域連携し、参画意識を持って取り組む必要性があることの理解を広げていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価	5
------	---

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	1	子どもが育つ基盤づくり		
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進		
主管課	学校教育課 社会教育課		責任者	古地 隆 小川 剛

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	一人1台端末の導入により、本に触れる機会は減少している。一人当たりの本の貸出冊数は発達段階や学校間で差はあるが、全体の目標を達成できている。中学生の学校図書館利用を増やす。	授業による学校図書館の活用強化のため、読み聞かせボランティアや市立図書館等との連携を継続する。環境整備や蔵書管理をより一層充実させ、子供達の豊かな心を育成する。
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1－(3)－②】	学校や園において、さまざまな教育活動の中で地域資源を生かした活動や授業が年々多く展開され、子供達の郷土を大切に思う気持ちが育っている。	御前崎の豊かな資源や人材を活用した教育活動を展開していく。また、コミュニティスクールの推進とともに、地域と学校がともに子供達の教育に関わっていく体制を構築する。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	メディアの長時間利用については依然として課題となっている。引き続き、メディアと自律的に関わっていく力の育成について、子供・保護者とともに考えていく。	児童生徒の発達段階の早期から家庭へ働きかけをするために、園での家庭教育の講演会を実施する。また、メディアの自律的な利用について、情報モラル教育を実施するなどして啓発する。
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	社会教育課_評価	

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		主管課：社会教育課					
		実績							
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		55	55	60	70	70	39.7%
		実績	54	53.3	48.4	36.5	27.8		
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		80.0	80.0	82.0	84.0	85.0	89.3%
		実績	78.6	82.4	80.6	79.5	75.9		
家庭教育支援の場	ヶ所	目標		主管課：社会教育課					
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市内各園・小・中学校では、地域と連携したさまざまな教育活動が展開されている。また、生活習慣の改善や家庭での子供との関わり方について、各園で講演会を実施している。小中学校においては、情報モラル教育を実施し、メディアとの自律的なかわりについて啓発している。
	課題	子供達のメディアの長時間利用は依然として大きな課題である。平日、2時間以上メディア利用する子供の割合は全国と比較しても高い傾向にある。子供達が自律的にメディアとかかわっていく力の育成については、今後も継続して取り組んでいく必要がある。
	今後の施策展開	コミュニティスクールの機能を生かしながら、地域人材を教育活動の中に計画的に組み込み、地域と学校が一体となって教育活動を推進する。また、生活の中で主体的に考え、行動できる力を育成していくことで、メディアとも自律的にかかわることができる。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	1	子どもが育つ基盤づくり
施策	2	人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進
主管課	社会教育課 学校教育課	
責任者	小川 剛 古地 隆	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 本を通した「豊かな心」の育成	学校教育課_評価	
2 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 【総合戦略：1－(3)－②】	青少年成人教育事業「御前崎クエスト」の成果をどのように表すか、また参加者が半数を下回るプログラムをどうPRして参加者を増やしていくかが課題である。	プログラム内で、何らかの成果が出せるよう、庁内各課と連携を取ることを検討する。また、参加者へ新たな刺激となるように、外部団体とも連携を取ることも検討する。
3 子どもたちの生活習慣の安定(ゲーム障害・ネット依存の防止)	学校教育課_評価	
4 地域の子どもは地域で育てる教育の推進	サポート隊等については、なり手の減少、高齢化が進んでいる。また、核家族化、共働き世帯が増加し、家族の触れ合いの時間減少や地域のつながりの希薄化が進んでいる。	サポート隊は、活動を継続することで、地域の安全安心に繋がることから、引き続き市民や児童に活動の様子をPRし、機運を高めていく。家庭教育支援の場については、PRの強化、参加しやすい場所や支援の場を検討する。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
青少年指導者初級認定者数	人	目標		210	235	260	285	300	
		実績	163	180	184	197	206		65.7%
地域の行事に参加する児童・生徒数の割合	%	目標		主管課：学校教育課					
		実績							
毎日(平日)同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合	%	目標		主管課：学校教育課					
		実績							
家庭教育支援の場の数	ヶ所	目標		3	3	4	4	5	
		実績	3	4	6	6	6		100.0%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	地域・学校・家庭の連携による青少年健全育成の取組を進めることで、子どもたちの生活リズム(早寝、早起き、朝ごはん)は定着しつつある。また、家庭教育支援の場も広がりつつあり、継続して支援していく。
	課題	御前崎クエストの成果をどのような形で示すのかが、課題である。 御前崎クエストの参加者で、小学生は継続する子供も多いが、中学生へ進級すると部活動との兼ね合いから繋がりが難しくなる傾向がある。
	今後の施策展開	子どもの発達にとって必要な体験活動を、地域の自然を活用し提供していく。親子→未就学児→小中学生→高校大学生社会人と生涯通して体験活動ができるように取り組む。しかし、成果としてすぐあらわれるものではないため、継続的に取り組む。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成		
施策	1	生きていく力の基礎の育成		
主管課	学校教育課		責任者	古地 隆

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「好奇心を持って夢中になる子ども」の育成	長時間利用児の増加に伴い、研修時間の確保が困難である。キャリアや立場に応じた職員の資質・能力の向上を図り、豊かな保育が提供できるような研修体制や方法を考えていく必要がある。	歳児別、キャリアや立場に応じた研修や実技的な研修を取り入れ、職員の主体的な研修への意識を高めていくとともに、有効的かつ効率的な研修を工夫し実施する。
2 親の学びや育ちを応援する家庭教育支援の充実	子どもの発達の見え方や受け入れが困難であったり、基本的な生活習慣が乱れていたり家庭支援、保護者支援を必要とする家庭が増加傾向にある。	園での育ちが小学校の学びに繋がることをアプローチャートアップブックを活用し、保護者に周知していく。小学校への滑らかな移行や保護者の安心、安定に繋がるよう、学校見学に同行し、丁寧な移行支援に努めていく。スクラム講演会を市内全園で実施し、乳幼児期に大事にしたいかわりや基本的な生活習慣などについて周知していく。
3 乳幼児期における個性伸長支援教育の推進	個別支援を要する子が年々増加傾向にある。対応についても多様化・複雑化してきている。	多様化に対応できる幼児理解や支援のスキルを研修や経験を通して身につけていく。各児が適切な支援や教育、保育を受けられるよう各機関との連携・協力し、進めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
「園に通うことを楽しみにしている」子どもの割合	%	目標		80	83	85	90	95	100.0%
		実績	93	97	97	97	98		
園におけるクラス数に対する支援員の割合	%	目標		60	63	65	68	70	100.0%
		実績	58	70	92	87	91		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 園での育ちや学びを小学校へ繋げる意識が教職員の研修等を通し高まっている。各小学校区ごとで工夫し園小の連携を進めているため、その情報を「スクラム通信」として発信、周知した。子どもの発達や子育てに悩む保護者の支援を充実させるために、園訪問や療育教室、療育相談を実施した。
	課題	担当職員が変わっても継続して園・小の接続が継続していけるよう、カリキュラムについての検討を行う必要がある。子どもの数は減少傾向にあるが、個別の支援を要する児は増加傾向にあるため、小さな頃からのきめ細やかな保育、就学についてのガイダンス、就学相談・支援を引き続き充実させたい。
	今後の施策展開	個別支援を要する子供や保護者に対する支援充実を図るため、園小、他課、他機関との連携強化を推進する。園の体制が大きく変化する中、多様化する社会状況に対応していけるよう、園組織や職員体制、私立園を巻き込んだ市としての研修体制を整え保育の質の維持、向上をさせる。

- 【施策の進捗状況・評価】
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である
 2. やや施策目標に達していない
 3. どちらともいえない
 4. 概ね施策目標を達成している
 5. 施策目標を十分達成している

総合評価

5

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	2	変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成
主管課	学校教育課 責任者 古地 隆	

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 互いの人権を尊重する教育の推進	道徳の授業等で人権について考える場をつくっている。また、生徒指導担当の研修会等ではいじめの未然防止について協議し、各校での取組につなげている。SNS等での人間関係のトラブルが増加傾向にある。	多様性を認め、相手の立場に立って考えることができるように、情報モラル研修会、道徳の授業等で人権教育を推進する。
2 基礎となる資質・能力の育成	スクラムゼミナールを実施し、上智大学奈須正裕教授からの指導助言を市内全校で共通して受けられるため、学校間で授業観の共通理解が図られている。異動等で職員体制が変わっても継続して、子供が主体的に学ぶ授業を展開する。	園小、小中の縦のつながりや系統を意識した授業を展開する。学校間の授業参観を積極的に実施し、横のつながりも構築する。校内研修等へ指導主事や他校職員が関わり、小中学校で育成すべき資質・能力について研修が深まるようにする。
3 体力の向上と健康課題への対応	前年度と比較して全体的に体力の低下の傾向が見られる。学校の授業や体育的活動だけでなく、日常生活の中でどのように運動習慣について意識を高められるかが課題となる。	授業改善を進め、運動の必要感や運動することによる達成感・充実感を得られるようにする。また、生活習慣と体力調査の結果の関わりについて保護者や学校に周知していく。
4 個にきめ細やかに対応する教育体制の充実	不登校の出現率は増加傾向にある。多くが集団生活への不適応や学習への不安等が挙げられる。多様性を受け入れる集団の風土を醸成すると同時に、通常学級においても個別の配慮が指導や支援の工夫が必要である。	しおかぜ先生や学力向上コンサルタントの配置を引き続き行い、きめ細やかな指導や不登校傾向の児童・生徒への対応、若手職員への指導助言を充実させる。SCやSSW、関係機関と連携し子供を中心とした丁寧な支援をしていく。
5 情報機器の効果的な活用の研究・実践	市内全小中学校児童・生徒への一人一台端末の活用が進んでいる。学校間・教職員間で活用の頻度に差がある。また、単に端末を使うだけでなく、効果的に活用するために、授業改善の視点をもつ必要がある。	一人一台端末を効果的に活用できるように、授業改善の推進の視点を持ち、各校のICT担当と研修主任が連携していく。また、ICT支援員や指導主事が支援をする。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
標準学力調査の全国平均正答率との差	ポイント	目標		▲5	▲5	▲5	▲5	▲5以内を維持	100.0%
(小2～小5, 中1, 中2) 【2021年度～中1, 中2追加】		実績	-	▲3.9	▲3.6	▲5.3	▲6.1		
話し合いをするとき、自分の意見を積極的に伝えていると答える児童生徒の割合 【2022年度指標追加】	%	目標		64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	100.0%
		実績	62.0	71.6	69.6	68.8	72.7		
小・中学校に通う児童の欠席率	%	目標		2.8	2.6	2.4	2.2	2	50.0%
		実績	3	2	3	3.8	4		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 スクラムゼミナール、スクラム合同研等研修会では、市内園・小・中学校が積極的に参加し学び合うことができた。授業を互いに参観したり、先進校の様子を知ったりすることで、子供を主語にした授業や個に応じた学びについて教職員が理解を深めることができた。きめ細かな個別支援を充実する体制(しおかぜ先生、サンルーム、教育相談、巡回相談等)を今後も整えていきたい。
	課題	各校の授業が単なる知識・技能の伝達になるのではなく、スクラム御前崎の理念に基づき、園・小学校・中学校・高等学校の教育がつながり・系統を意識して、社会で生きる資質・能力の育成を図っていく。また、児童生徒の多様な姿に応じるために、授業改善、生徒指導、個性伸長教育等、あらゆる場面で、個に応じたきめ細やかな支援を充実させていく。
	今後の施策展開	子供たちの充実した学びのために、大学教授招聘研修を活用しながら教職員の資質能力を向上させる。個性伸長教育では、療育指導や相談事業にかかる人材を確保し、一人一人に応じた教育を提供する。外部人材を有効活用し、他機関との連携強化を図ることで、子供の充実した学びを支援する。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成		
施策	3	子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備		
主管課	教育総務課		責任者	阿形 元輝

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 将来を見通した学校再編計画及び施設の長期改修計画の作成	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要になってくるため、運動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。	学校再編計画との整合性を図りながら、有意義で実効性のある学校施設整備計画の策定を行う。
2 ICT教育機器の導入の推進	GIGAスクール構想による新しい学習環境が構築され、教育ICT機器の導入計画を策定したが、更新していく必要がある。	学校現場のニーズや先進校の状況を把握し、関係機関・団体の情報を収集する中で、教育ICT機器導入計画をより効果的なものにしていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
学校再編計画の策定		目標		委員会開催	委員会開催			策定	***
		実績	—	委員会開催	委員会開催	素案作成	素案作成		
学校施設の長期改修計画の策定		目標		2024分まで策定	2024分まで策定			策定	***
		実績	—	2024分まで策定	2024分まで策定	2026分まで策定	2026分まで策定		
電子黒板等ICT教育機器等の導入計画の策定		目標		検討	検討			策定	***
		実績	—	検討	検討	検討	策定		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	学校再編計画については、2021年度に検討委員会を、2022年度に市民広聴会・市民ワーキングを実施した。各方面から、もう少し時間をかけて検討したほうが良い旨の意見をいただいたことから、2022年度中の学校再編計画策定は見送られた。2025年度以降、策定に向けた行動計画を再度練り直す必要がある。現在、2026年度までの学校施設改修計画を作成した。また、教育ICT機器導入計画について作成したが、使用するデジタル教科書・AIDリル等の変遷により、必要機器の選定と導入計画を更新していく必要がある。
		課題	学校再編計画の内容によって、学校施設長期改修計画の見直しが必要となるため、連動した学校施設整備計画の策定が重要になってくる。教育ICT機器導入計画については、デジタル教科書の普及進捗やAIDリルの変遷を捉え、新しい授業づくりに必要な機器等を取り入れた計画に更新していくことが随時求められる。
	今後の施策展開		2026年度までの学校施設改修計画と学校再編計画をリンクさせながら、その先の中長期的な学校施設整備計画の策定について検討していく。ICT教育機器導入計画については、2025年度現在のデジタル教科書・AIDリル等の導入時点では、新規の周辺機器導入の必要性は低く、今後の導入及び使用方法の変更によって新規導入が生じる場合には周辺機器導入計画を策定したい。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	2	スクラム・スクール・プラン(園・小・中・高の途切れない教育)で推進する子どもの育成
施策	4	子どもたちの心と体を支える安全で魅力のある学校給食の提供
主管課	給食センター	
	責任者	松下 輝彦



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 新学校給食センターの機能を生かした安全で魅力的な給食の提供	安全・安心を大前提に給食の提供に努めているが、異物混入・食中毒の発生防止に常に注意が必要である。	引続き、調理業務従事者への指導、連携をすることで気の緩みや慣れによる事故等が無いよう、安全性に対する意識向上に繋げていく。
2 食育の推進と地場産食材の活用拡大	地元産の食材を多く活用しよう努めているが、安定した数量確保が難しい。そのため、生産者から直接購入の検討が必要と思われる。	生産者から直接購入するように交渉をしていく。合わせて、納入業者と協力し、市内産の食材を多く活用するよう努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
食材の地産地消率	%	目標		61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	68.4%
県内産		実績	37.4	45.9	34.7	31.9	43.1		
	%	目標		29.0	29.5	30.0	30.5	31.0	79.4%
市内産		実績	26.3	23.9	21.1	23.6	24.6		
給食に対する満足度	%	目標		-	65	70	75	80	100.0%
		実績	-	未実施	92	93	93		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	地産地消率は、地元生産者・耕作面積等の減少等により安定した数量の野菜等の確保が厳しい状況であった。加えて、大規模の生産者は、市内への販売ルートが無い場合、購入方法の検討や交渉を行っている。
		課題	地産地消率の向上に向け、幅広く納品業者を募集し、計画的かつ安定的に食材が納入できる体制づくりが必要である。また、生産者から直接購入するための交渉を進める必要がある。
	今後の施策展開		市内の納品業者が年々減少していることから、給食センターでは現状把握のための調査を行っている。納品業者への声掛けは実施していないが、生産者に対しては直接購入に向けた働きかけを進めている。今後は、取引業者との情報共有を図りながら、地場産品を活用した献立づくりを通じて、地産地消率の向上を目指す。

【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	1	笑顔でつながる学びの輪の醸成		
主管課	社会教育課		責任者	小川 剛

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 「おまえざき学びの航海図」の作成・活用と生涯学習講座等の充実	「学びの航海図」については、活用場が少ない。生涯学習講座については、参加者層と参加者が固定化されてきている。	「学びの航海図」については、学校、団体等に活用していただくよう働きかけ、連携して活用場を増やしていく。また、市民講座でも活用回数が増やすことを検討する。生涯学習講座は、新規参加者が来やすい講座の開催や親子で参加する講座など様々な層が参加しやすい講座の開催を検討する。
2 「学びの循環」の仕組みづくりの推進	学びの循環は確立しているが、自分の学びを披露する場や次に繋げることが出来ない。	講座受講者の学びたい気持ちや、学びを次に繋げたい気持ちを消さないよう、フォローアップや仕組み作りを検討したい。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値(2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標(2025)	対最終目標達成度
生涯学習講座参加者の満足度(市民講座)	%	目標		97	98	99	100	100	91.0%
(2020年度の最終目標値を満足度100%へ変更)		実績	—	96.15	97	100	91		
自己を磨く努力を実施している市民の割合	%	目標		37	38	39	39.5	40	89.5%
		実績	36	35.2	35	38.3	35.8		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	生涯学習基本方針に則り、学びの循環を意識した取り組みとして、学びの航海図及び学びのパスポートを作成し令和4年度から活用をはじめた。航海図は、各ライフステージにおける学びの姿と場を記録できるようにし、対話をしながら学び合いをする。パスポートは、個人の学びを記録し、やりがいと楽しさが実感できるよう作成し、30学び達成した人へ認定証を交付した。
		課題	「学びの航海図」の活用を外部に頼るだけでなく、社会教育課で発信する機会を強化していく必要がある。また受講者が学んだことを活かすため、披露する場や活躍する場を検討する必要がある。
	今後の施策展開		今後も学びの航海図を活用した対話の場や出前講座を開催する。自分が学んだことを講師となって伝えたり、学んだことをまちづくりに活かすための場や方法を検証する。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり
施策	2	市民の豊かな心を育み、暮らしに寄り添う図書館づくり
主管課	図書館	
	責任者	市川 幸治

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 子どもの読書活動の推進	「第2次御前崎市子ども読書活動推進計画」の最終年度に当たり外部評価を実施、概ね計画通りに取組を実施できている旨の評価と捉えた。6年度の実績においては、一部、努力目標が達成できなかった項目がある。	第3次計画を策定し、引き続き関係機関との連携、またボランティア等との市民協働を図り、市全体で子どもの読書活動支援事業に取り組んでいく。
2 生涯学習拠点としての施設の充実	利用促進のため新しい催しを企画・開催できたが、全体的な利用状況は改善していない。設備については優先順位を判断しながら計画的に改修を行っているが、視聴覚室の映写・音響設備の故障など新たな不具合も判明している。	引き続き、利用者のニーズに応じた資料の充実と来館者増への取組をすすめるため、定期的な利用者アンケートの実施を検討する。設備については、今後も交付金を活用しながら計画的に改修を行っていく。
3 将来を見据えた図書館のスマート化の推進	スマートフォンで利用者カードのバーコードを表示できるプログラムを導入したが、浸透していない。電子図書館については、過去に実施したアンケートにおいては積極的に導入を希望する要望は見られなかったが最新のニーズを把握する必要がある。	スマートフォンのバーコード表示を含め、図書館ホームページの活用をPRしていく。再度、電子図書館に関するアンケートを実施して市民のニーズを把握し、導入時期について検討と情報収集を継続する。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
御前崎市の子どもの1人当たりの年間児童書貸出冊数	冊/年	目標		24.0	25.0	27.0	27.5	28以上	78.9%
		実績	26.9	27.1	25.0	24.0	22.1		
図書館サービスの充実に満足している市民の割合	%	目標		91.0	91.0	91.0	91.0	91.0以上(維持)	100.0%
		実績	92.9	92.9	92.8	91.1	91.5		
年間利用者数 (年間来館者+図書館サービス利用者)	人/年	目標		120,000	130,000	145,000	148,000	150,000	77.5%
		実績	148,856	124,766	126,012	122,148	116,243		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	子ども一人当たりの児童書貸出冊数は減少傾向が続いており、子ども読書活動推進計画の努力目標の該当項目が未達成であった。 また、図書館サービスに対する利用者の満足度が徐々に低下している。
		課題	子どもたちが読書を楽しみと感じられる工夫・取組が必要である。また、利用者の満足度を維持し、利用の促進へつながる取組が必要である。 設備に関しては、会議室等利用の有料化を見据えた改修・整備計画が必要である。
	今後の 施策 展開		メディア等デジタル環境の普及により読書離れが進んできている。第3次子ども読書活動推進計画を策定し、子どものうちから読書活動に魅力を感じてもらうため、関係各課、学校、団体と連携し、施策を推進していく。また生涯学習の拠点として、親しまれる図書館を目指し、継続して講座・催しの開催など利用促進に努める。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合
評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり		
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり		
施策	3	心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興		
主管課	社会教育課		責任者	小川 剛



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 幼児期からの運動環境整備による基礎体力の向上	少子化の影響で3歳～幼児のクラスは特に参加人数の減少が激しく教室の開催本数を減らし対応してきた。そんな中でも、全ての運動教室において継続されるお子さんが多いことは非常に良い傾向である。今後更に少子化が進むため、現在、教室に参加していないお子さんに対し、どのように教室に参加していただけるかが課題となる。	各教室には最低開催人数が決まっていることから、多くの本数を計画するのではなく、今迄の利用者統計などを参考に曜日、時間帯などを考慮して実施していく必要がある。そこには講師などにもご協力いただき対応していく。
2 生涯を通して運動できる環境づくりとスポーツ団体による主体的活動への支援	参加者数は、毎年増えているものの、微増である。今後は、多くの新規参加者を獲得することが課題である。	本年度は、新規参加者の獲得を目的に、参加者が固定化した種目を廃止し、新種目を導入した。新種目を実施した教室では、種目自体の面白さと主催するスポーツ推進委員の楽しい雰囲気作りにより、参加者から好評をいただいた。今後は、より多くの新規参加者を獲得するため、各課や市内団体と連携していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
幼児を対象としたスポーツ教室の開催	回/年	目標		13	13	14	14	15	100.0%
		実績	13	14	14	16	16		
軽スポーツを取り入れた教室・大会への参加者数	人/年	目標		410	420	430	440	450	62.2%
		実績	397	180	253	259	280		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 各スポーツ教室・大会は、企画・運営を担うスポーツ推進委員の働きにより、新たな種目への体験会などを実施し、市民一人ひとりが年齢、体力、目的に応じたスポーツに取り組める環境を提供することができている。
	課題	スポーツ教室及び大会への参加者について、継続参加者が多く新たな参加者が少ない状況が続いている。引き続きスポーツ推進委員や広報活動を強化し、参加者の増加を図っていく必要がある。
	今後の施策展開	新規参加者が少ないため、事業内容の見直しや新たな種目の検討を行うとともに、市の広報や公式SNS、御前崎CATV等を活用し、広く情報発信に取り組んでいく。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	5	郷土を愛し 未来を創る 人づくり
政策	3	自分とみんなの学びによって地域の活力となる学びの循環づくり
施策	4	文化・芸術の継承と振興及び文化財の保護と活用
主管課	社会教育課	
	責任者	小川 剛



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民が文化・芸術に触れる機会の提供と文化団体による主体的活動への支援	文化施設の老朽化に伴う維持管理におけるコストの改善が課題となっている。また、補助金を出している文化協会の所属団体の高齢化による会員数の減少及び補助金に頼った運営体制に対する対策が求められる。	御前崎市文化施設中長期計画に基づいて維持管理や有効活用を行っていく。また、文化協会の独立化に向けて、既存体制の見直し及び規約の作成や事業に対する助言指導に取り組んでいく。
2 市民による文化財継承と子どもたちが文化財に親しむ機会の提供	小学校の児童や地区の団体等を対象として埋蔵文化財や指定文化財の出張授業を開催したり、文化財講座を開催して文化財を市民に紹介する事業を実施しているが、市民による文化財継承には不十分と思われる。	埋蔵文化財や指定文化財の出張授業をもっと幅広い世代からも依頼がくるように充実させていきたい。文化財講座は、新たに「塩の道・秋葉街道」を含めて、御前崎市の特色のある文化財を市内外の人々に紹介する事業として今後も取り組んでいく。
3 ウミガメの生息環境の保護とその啓発活動の推進	ウミガメの産卵頭数及び産卵個数が減少しているなかで、保護の観点から既成事業の見直しやウミガメ保護監視員への指導助言が必要である。保全と活用のバランスの取れた啓発活動の実施が求められる。	多くの方々にウミガメ保護活動を認知してもらうため、新規事業の企画運営を行う。また産卵地の保全として、継続した漂着物処理事業を進めていくと共に、ウミガメの卵の自然ふ化によるふ化率の向上を図っていきたい。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
指定文化財の指定数	件	目標		33	33	33	33	33	
		実績	32	34	35	35	35		100.0%
文化財講座の満足度	%	目標		90	90	90	90	90(維持)	
		実績	90	92	80	70	94		100.0%
ウミガメ保護活動の認知度	%	目標	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	
		実績	65.3	69.6	70.6	69.0	74.1		92.6%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明	昨年度までは各地区ごとに文化財講座を開催していたが、今年度は御前埼灯台150周年記念の講演会と特別見学会、しずおか遺産「秋葉信仰と街道」に追加認定予定の「塩の道」のウォーキング、などの特色ある文化財を活用した文化財講座を計画した。ウミガメ保護活動は、ウミガメ保護活動見学会の開催やマニュアルの作成を行った。
		課題	今年度計画した「塩の道ウォーキング」は、最小催行人数が集まらず中止となったため、今後の事業の内容や方法等を見直す必要がある。開催した御前埼灯台講演会の受講者は50歳以上が多かったため、若年層が受講しやすい文化財講座に改善する必要がある。ウミガメ保護活動は、新規事業の企画運営を行い、外部の学識者からアドバイスをいただきながら保全と活用のバランスの取れた事業を検討する必要がある。
	今後の施策展開		文化財保護についての理解と愛護精神の高揚を図るため、御前崎市の特色のある文化財を市内外の人々に紹介する文化財講座を開催するとともに、郷土の誇りを育むことを目的として、学校や地域と協働し文化財出張授業を開催する。また、ウミガメ産卵地の環境保全のため、ウミガメ保護活動見学会等で周知啓発するとともに、海岸漂着ゴミ等の撤去は関係団体と協力・連携し産卵地の環境を守っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上
施策	1	市民や団体が主体となり活躍できる地域づくり
主管課	企画政策課(協働推進室)	
	責任者	齊藤 誠

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民協働と地域振興の推進 【総合戦略:4-(3)-①】	「共創」によるまちづくりを進め、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくためには、市民活動団体などと市が、更なる連携と協働を図る必要がある。	市民活動団体の自主自立を支援し、市民や市民活動団体の交流及び活動の拠点となる市民協働センターの整備について検討する。
2 国際交流を担う人材の育成 【総合戦略:3-(2)-②】	アジア諸国の英語圏の国を研修先に変更して海外研修事業を実施したが、海外渡航に係る費用が増加しており、新たな財源を確保していく必要がある。	今後の事業のあり方を検討するとともに、企業版ふるさと納税を活用した財源の確保に取り組む。
3 男女共同参画社会の推進	行動計画事業評価結果は、達成率80%以上のA評価が77.7%とおおむね順調に推進されている一方で、市の審議会等への女性登用について、目標値30%を下回っている。	女性の人材発掘や人材育成を進め、より一層「女性人材バンク」の周知を図り、多様な分野における登録者数の増加に努める。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
行政と市民の協働への取り組みに満足している市民の割合	%	目標		19.8	21.1	22.4	23.7	25.0	84.0%
		実績	17.2	17.7	23.3	18.6	21.0		
地区センター施設利用者及び地区センター行事参加者数	人/年	目標		186,000	189,500	193,000	196,500	200,000	67.2%
		実績	178,387	91,441	115,323	125,744	134,409		
海外研修内容に満足している参加者数の割合	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		実績	98.3	未実施	未実施	100.0	100.0		
男女が共同して参画する社会づくりに満足している市民の割合	%	目標		22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	100.0%
		実績	18.6	28.5	29.5	26.9	34.1		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	市民協働を推進するために、市民向けの講座や職員向けの研修会を開催し、意識の醸成を図ると共に、中間支援組織設立に向けた調査研究を行っている。国際交流事業は、国際感覚を養うため小学生や中高生を対象とした海外研修事業を実施している。また、男女共同参画は、講演会や職員研修により行動計画に沿った事業を展開している。
	課題	市民協働や男女共同参画に関する市民の意識や満足度を高めるため、他市町の成功事例や中間支援組織設立に向けた調査研究等を更に進める必要がある。また、海外研修事業は、財源確保に努める必要がある。
	今後の施策展開	市民協働は、引き続き専門知識を有するアドバイザーと連携することで、効果的な事業展開を図るとともに、「市民協働の指針」の考え方や手法を広く市民に周知する。また、国際交流は、海外研修事業を実施し、豊かな国際感覚を身につけた児童・生徒の育成に努めていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価 3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	1	市民力・地域力・行政組織力の向上		
施策	2	市民の期待に応える人材の育成		
主管課	総務課		責任者	山本 明人



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 職員の資質の向上	人材育成は長期にわたる継続的な取り組みが必要である。提供する研修に希望の偏りがあり、研修内容の見直しを行ったが、職員一人一人が自己研鑽に励むことができる研修を提供する必要がある。また、人事評価制度における目標設定、面談、評価に対する個々の意識を向上させる必要がある。	柔軟な研修受講スタイルを提供し、能力開発の促進を図るとともに、自己研鑽に励むことができる研修を提供する。人事評価制度の透明性や納得できる運用を行い、人材育成・能力開発を促進していく。
2 働き方改革の推進	業務の効率化や内容の見直しを図るなど、生産性の向上に努め、女性活躍やワーク・ライフ・バランスに関わる取組みを推進し、仕事にやりがいを持てるよう努める必要がある。	業務の見直しによる時間外勤務の削減や、ハラスメント対策などを講じ、働きがいのある職場づくりの提供とともに、時間的・経済的なコストの削減に努めていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市役所の仕事に満足している市民の割合	%	目標		50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	63.6%
		実績	43.6	39.4	46.3	39.7	44.5		
仕事にやりがいを感じている職員の割合	%	目標		80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	78.9%
		実績	78.3	77.3	75.0	76.2	71.0		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 多様化する住民要求に応えるため、職員の能力開発や自己研鑽に励むことができるよう、柔軟な受講スタイルを提供している。また、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を高めるため、資格取得の支援を継続して行う。職員のワーク・ライフ・バランスの推進及びハラスメント対策の推進を行い、働きやすく働きがいを実感できる職場環境を提供する。
	課題	柔軟な受講スタイルとして集合研修やオンライン研修を提供している。職員が求める能力開発や自己研鑽ができる研修の提供が必要である。また、心身の不調により休職する職員も少なくなく、それが、残る職員の働き方に影響するため配慮が必要となる。ワーク・ライフ・バランスとして、男性の育児休暇や育児休業が取得しやすい環境整備など、働きがいのある職場づくりの提供も必要である。
	今後の施策展開	時代や社会経済の情勢、市民ニーズの変化に伴い、職員に求められる役割を的確に把握したうえで、職員の自己啓発及び自主学習の意欲を喚起するため、自己研修及び資格取得の支援を引き続き実施する。併せて、新しい働き方となる複数部署の職員が一つの会議室で働く「One Room Day」の開催、市が保有する機器の使用を認めることやモバイルワークの実施などを可能とする「職員テレワーク実施要綱」の制定を進めていく。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している
4. 概ね施策目標を達成している
3. どちらともいえない
2. やや施策目標に達していない
1. 施策目標の達成には遠く、
早急な見直しが必要である

総合評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	2	公共施設マネジメントの推進
施策	1	安全・安心で最適な公共施設の運営
主管課	財政課	責任者 河原崎 聡信

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 公共建築物の配置の最適化	近隣市等と比較しても多くの公共施設を有しており、今後それらの施設が一齐に老朽化していくため、多額の改修費や更新費が将来的な負担とならないよう保有量の最適化を図る必要がある。	施設評価により「維持すべき施設」と「改善を図る施設」を明確化し、有効活用がされていない施設の統合、転用及び廃止を進めることで、保有量の最適化を図っていく。また、計画的な施設保全に努め、維持管理費を削減したうえで、「維持すべき施設」への投資を行う。
2 インフラ資産の維持管理と老朽化対策の推進	橋梁及び舗装については、個別施設計画を策定できた。財政状況に鑑みると計画通りの維持管理ができるかは不透明であるが、引き続き、施設(資産)の特性や重要度を考慮し、計画的に維持管理していきたい。	個別施設計画に基づき維持管理を推進することが大前提であるが、橋梁及び舗装等の対策が同年度になることも想定されるため、優先順位を付けて対策していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
公共施設の延床面積の削減値	㎡	目標		158,844	157,239	155,635	154,030	152,426	100.0%
		実績	160,449	154,099	153,658	152,395	151,004		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	御前崎市公共施設等総合管理計画に基づき、2施設について施設評価(総合評価)を行い方向性を決定、更に過去2年間に総合評価を実施した9施設の進捗状況の共有も行った。その結果を議会へ報告するとともに市民にも広く公表した。
	課題	建築物の老朽化が進んでいることから、継続的に施設評価を実施することで、今後も維持すべき施設と改善を図るべき施設を明確化し、劣化状況や利用実績、人口動態なども考慮しながら、施設の統合、転用、廃止を進め保有量の最適化を図る必要がある。評価結果に基づき進捗状況が芳しくない施設への助言・指導を継続すること、維持すべきとなった施設で歳入を増やすためにどのような施策を展開していくべきかの検討も必要である。
	今後の施策展開	引き続き、施設評価(総合評価)を行い、評価結果や過去に評価した事業の進捗状況を議会や市民に広く公表し、適正な管理に努める。合わせて建築物の老朽化に対応するため、維持すべき施設と改善を図る施設との明確化を図り、保有量の最適化を進めていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

5

【政策・施策名】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	3	健全で効果的な財政運営		
施策	1	経営感覚を生かした財政運営		
主管課	財政課		責任者	河原崎 聡信

【関連するSDGs】



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 計画的な財政運営の推進	依然、税収の減少は続き、義務的経費の増加が見込まれるため、既存事業の効率化が不可欠である。	既存事業の見直しを進め、過度な行政サービスの低下を引き起こさないために、市債や基金を活用して安定的な財政運営を目指す。
2 効率的な予算執行の推進	枠予算編成を実施したことで職員一人一人への予算に対する意識付けが進んだが、意識付けを今後、継続させる必要がある。	引き続き、枠予算編成により、各部署が自主的に事業の効率化や集約化に取り組むように促し、職員一人一人への意識付けを行う。
3 安定した財政基盤の確保	固定資産税の減価償却による税収の減少が続いている。	税収の収納率の向上はもちろんのこと、引き続き広告収入やネーミングライツなどの歳入確保を積極的に推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
経常収支比率	%	目標		86.8	86.3	85.9	85.4	85.0以下	99.3%
		実績	87.2	81.4	88.1	89.7	85.6		
自主財源比率	%	目標		58.6	59.0	59.3	59.7	60.0以上	90.3%
		実績	58.3	49.7	56.4	56.0	54.2		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	説明	令和7年度の予算編成は、枠予算方式で行い、各部署の責任のもと自由に編成ができる仕組みを設けたことで、職員がコスト意識を持ち、経常的経費の削減を図ることができた。また、「持続可能な財源確保策(案)」を更新し、次年度予算への反映を進めた。
	課題	経常的経費の削減は進んだが、財政調整基金への依存は脱却できていない。事務レベルでの経費削減には限界もあるため、今後は、構造的な改革が必要となる。特に病院事業は依然、赤字経営の脱却ができておらず、迅速に改善を進めていく必要がある。また、出生者数(R7.1.1時点106人)が急激に減少している現状を踏まえ、将来に向けて、学習支援などのソフト事業へ財源が措置できるよう、学校施設の在り方などについて早急に検討していく必要がある。
	今後の 施策 展開	引き続き、有効性の低い既存事業の縮小や廃止を推進しつつ、社会情勢や市の現状を踏まえ、公共施設の在り方などを検討し、安定的な財源の確保を目指していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

2

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち
政策	4	有用性の高い情報活用
施策	1	スマート自治体の実現
主管課	デジタル推進課	
	責任者	池田 寛

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 AI・ICT等の導入による市民サービスの向上 【総合戦略:4-(2)-①】	会議室やスポーツ施設(体育館など)などの市内公共施設予約システムを導入したことにより、利用者の利便性が向上することが予測される。しかしながら、システムの利用が苦手な方の利便性は上がらなかった。	すべてをデジタル化するのではなく、利用者に合わせた相応のサービスを残しつつ、将来的にデジタルサービスの利用者を増やしていく。
2 デジタル化による業務の効率化 【総合戦略:4-(2)-②】	業務フローの洗い出しを実施したが、デジタル化による効率化できる部分が明確になっていない。	洗い出した結果に基づき、デジタル化できる部分を分析し、環境整備を目指す。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
電子申請可能率	%	目標		60	70	80	90	100	100.0%
(目標値100件に対する年間の電子申請公開件数の割合)		実績	48	71	85	138	147		
サーバからクラウドへの移行台数	台	目標		1	3	6	8	10	20.0%
(2019年度(令和元年度)から移行したもの)		実績	0	2	2	2	2		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	施策の進捗状況	説明 令和4年度に導入したスマホによる本人認証アプリを活用し、通知のデジタル化に取り組んでいる。 庁内の基幹システムを国が進めている標準化システムへ移行を行っている。
	課題	業務が複雑化・多様化し、業務量は増えている。今後、職員数は半減すると予測されており、行政事務の効率化が求められる。 標準化システムの移行については、システム事業者の撤退により移行困難システムの発生やSE不足による委託費の高騰などの課題がある。
	今後の施策展開	スマホを活用した本人認証アプリの通知機能を利用して、行政から発信する通知を拡充し、住民、行政双方のさらなる利便性の向上を図る。 情報システム標準化に伴い、令和7年度中に基幹系対象業務をガバメントクラウドへ移行する。特定移行支援システム(障がい者福祉、児童扶養手当)についても令和10年には標準化移行できる予定。

- 【施策の進捗状況・評価】
5. 施策目標を十分達成している
 4. 概ね施策目標を達成している
 3. どちらともいえない
 2. やや施策目標に達していない
 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

4

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	2	市民の生活を高める情報の提供と傾聴		
主管課	総務課		責任者	山本 明人

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 市民の生活を高める情報の提供 【総合戦略:2-(1)-①・②】	広報紙やホームページ、SNSの情報発信強化に取り組んでいるが、SNSでの配信を今以上に住民や市外の方にとって効果的なものにしたい。	住民が必要と思う情報や得をしたと思えるような情報を配信していく。アンケート結果を配信や表示画面に反映させ、利用者の満足度を高めることで、フォロワーや友だち登録者数の増加を目指す。
2 市民の生活を高める意見等の広聴	市公式LINEからもホームページ上のひらめき提案箱ページへアクセスできるように設定したことで、提案数は増加した。その一方で、一定の人からの提案が目立つ。	ひらめき提案箱はオンラインでの提出となることから、SNSなどを利用したPRが重要となるため、定期的に同企画の説明や投稿募集を周知していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
市公式LINEの友だち登録者数	人	目標		500	1,000	1,500	2,000	2,500	100.0%
		実績	—	9,978	12,420	13,619	14,757		
ひらめき提案箱やSNS等で寄せられた提案や意見の件数	件/年	目標		10	20	30	40	50	62.0%
		実績	16	25	38	31	31		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	広報紙など紙媒体による情報配信とともに、「デジタル化による市民サービスの向上」として、「市公式LINE」の環境整備を行った。これにより、いつでも、どこでも必要とする情報が、簡単に受信できるようになった。また、提案や意見も容易に発信できる環境となった。
	課題	LINE登録者数については頭打ちと考えられる。今後は市民が情報を「受け取りやすく、見やすく」を重視し、配信タイミングの固定化や画像を多用し、文字量を少なくしていく工夫をしていく。
	今後の施策展開	ホームページにおいては、すべての人が利用しやすいように設計されているか、障がいのある方でも利用しやすく表示、表現されているかなどを確認するための「アクセシビリティチェック」の強化を図るとともに、公式LINEにおいては、画像とテキストを組み合わせた視覚的にわかりやすい配信方法に切り替えていくため、職員への技術的指導を実施していく。加えて、夜間に実施している「タウンミーティング」の日中開催も検討していく。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】



基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	4	有用性の高い情報活用		
施策	3	シティプロモーションの推進		
主管課	企画政策課		責任者	齊藤 誠

【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 シティプロモーションの推進とシティセールスの拡大 【総合戦略: 2-(1)-②、4-(3)-①】	SNSの活用をはじめ、市の魅力発信のためには担当課との情報共有や協力が重要であり、庁内の実施体制整備が必要になる。	所管が総務課に移ることとなったが、効果的なシティプロモーションを行っていくため、引き続き担当者間で協力し、体制構築を進め、地域の活性化を目指す。
2 移住・定住化の促進 【総合戦略: 4-(3)-②】	近隣市に比べ移住・定住支援が不足しているため、地域特性を活かした新しい施策が必要であり、移住希望者のニーズに合った支援制度を構築し、住みやすい定住環境を整えることが求められる。	シティプロモーションや地域イベントにて、本市の地域特性の魅力を広範囲に発信し、新たな住民層を呼びつけ、地域経済の活性化や社会の持続可能な成長を促す施策を積極的に推進していく。

【施策に対する指標】

指標名(下段: 指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
魅力度市町村ランキング	位	目標		300	275	250	225	200	66.4%
(対象1,000市町村)		実績	324	265	314	285	301		
今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	目標		69	70.5	72	73.5	75	87.9%
		実績	68.4	68.8	64.8	65.7	65.9		
移住者数	人	目標		1,270	1,690	2,100	2,500	2,900	83.0%
		実績	799	1,129	1,495	2,125	2,407		
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課評価	説明	シティプロモーションでは、市内の小・中学校や高校で出前授業を行い、地域の魅力を深めるとともに、住民の地元に対する愛着を育む場を提供している。また、干し芋プロジェクトなどのイベントを開催し、新たな魅力発信に努めている。移住・定住施策では、首都圏などで開催される移住フェアに参加するとともに、新婚世帯に対して結婚新生活支援金を交付し、移住・定住の促進に向けた具体的な支援を行っている。
	課題	本市においても人口減少に歯止めがかかっていない。人口減少は全国的な課題であるが、本市の魅力をより多くの人に知ってもらい、関係人口や交流人口を増やしていくため、シティプロモーションやイベントなどを通じた情報発信を強化していく。また、地域ならではの特性を生かした移住・定住施策を展開し、暮らしやすい環境づくりに努めていく。
	今後の施策展開	シティプロモーションについては、令和7年度から主管課が変わるため、新たな視点で事業を推進する。移住・定住に関しては、首都圏で開催する県主催のイベントなどに積極的参加し、本市の魅力を引き続き発信していくとともに、特色を活かした移住施策や少子化対策の推進に努めている。

【施策の進捗状況・評価】

5. 施策目標を十分達成している

4. 概ね施策目標を達成している

3. どちらともいえない

2. やや施策目標に達していない

1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合評価

3

【政策・施策名】

【関連するSDGs】

基本目標	6	市民とともに経営する自律したまち		
政策	5	広域連携による効率的な行政運営		
施策	1	広域的な課題解決への対応		
主管課	企画政策課		責任者	齊藤 誠



【施策の柱・目標に対する評価】

施策の柱・目標	課題・問題点	改善の方向性
1 周辺自治体や圏域を超えた広域連携の推進	連携事業の実施は、市町間の課題も様々であり特に隣接以外の自治体とは考え方の相違もあり課題となっている。	担当者及び首長間の情報共有や意見を述べる場として引き続き各種会議へ参加する。また、リニア問題などの重要案件では関係市町で適宜情報共有を行い、連携を図っていく。

【施策に対する指標】

指標名(下段:指標の説明)	単位		基準値 (2019)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標 (2025)	対最終目標 達成度
広域での事業実施回数	回	目標		2	4	6	8	10	
		実績	1	3	7	9	10		100.0%
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

主管課 評価	施策の 進捗 状況	説明	広域行政連携は各地域で実施している先進事例や、共通課題に対しての情報共有を図るなど、自治体間の連携に寄与している。また、リニアに関する問題など、大きな課題に対しての市町間の意思や意見の統一が図られている。
		課題	市町間が抱える課題は様々であり、特に都市部の自治体とは考え方の相違もあるため、統一的な事業実施には課題が残る。引き続き担当者及び首長間の情報共有や意見を述べる場として引き続き各種会議への参加を継続する必要がある。
	今後の 施策 展開		引き続き各種会議に参加し情報収集や広域連携に向けて検討していく。また、リニアに関する問題など、大きな課題に対し市町間の連携強化を図っていく。

- 【施策の進捗状況・評価】
- 5. 施策目標を十分達成している
 - 4. 概ね施策目標を達成している
 - 3. どちらともいえない
 - 2. やや施策目標に達していない
 - 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

総合
評価

4